

# 企業經濟貿易投資論・序説

小島 清

## 一 課題

本稿は先ず、精緻に構築された伝統的貿易理論がきわめて静態的な体系であることを、批判的に検討する。次いで、伝統的貿易理論は二国の消費者の選好、その需要関数が貿易均衡を決定する体系であること、だが消費者は実際の貿易をオーガナイズし運営する貿易主体にはなりえない、したがって貿易主体を欠いていることを明らかにする。伝統的貿易理論は消費經濟貿易理論と言えないか、ということを究明してみる。

次に、貿易主体たる企業者を明示的に導入し、その利潤追求行動によって貿易がオーガナイズされ運営されることを究明したい。それによってはじめに現実に近いダイナミックな貿易・海外直接投資の理論体系が構築できそうである。それ故、企業經濟貿易理論と名づけたい。ただし本稿では、この國際貿易投資新論の基礎となる加工貿易モデルの構築に集中したい。それによってはじめに、國際貿易と海外直接投資の歴史動態的な展開を考察しようようになるし、開發經濟学の樹立に向けて前進しようになると、期待できるからである。<sup>(1)</sup>

(1) 本稿を用意するにいたったきっかけはいくつかある。

(一) 私の『海外直接投資論』ダイヤモンド社、一九七七年、*Direct Foreign Investment*, Croom Helm, London, 1978, Tuttle, Tokyo, 1979. は貿易と海外直接投資の総合理論の樹立をねらったものであった。そこで私は「企業論的アプローチ」に対して批判的であったが、貿易・投資の歴史的発展は企業論的アプローチによって解明できる分野も多いので、どこまで利用できるのかつきつめてみる必要がある、との反省に基づく。

(二) 池本清教授が、小山満男先生御還暦記念事業会編『新しい国際経済学』（千倉書房、一九七八）において、宏汎な「新しい国際経済学」の樹立を提唱されている。きわめて意欲的ではあるが、問題の提起にとどまっていた、それを解くべき新しい理論は十分に展開されていないように見受ける。私もかねてから「新しい国際経済学」を樹立したいと念願していたので、この際いささかドラステックな展開を試みたいと刺激された。

(三) 大幅急激な円高化にもかかわらず、日本の経常收支不均衡（黒字）はかなり長期にわたり是正されないうでいた（一九七七年）。何か伝統的国際收支調整論に欠けているもの——たとえば企業行動の無視——があるのではないかと疑われてならない。この問題は一部、小島清「円高化ストップが急務だ」（世界経済評論、一九七八・一二）で究明してみた。だがもっと本格的な検討を本稿におけると同じ視点から国際收支調整論について試みる事ができる。それはいずれ展開したい。

(四) 南北問題を取扱う開発経済学がいかにも未成熟かつ散発的である。それに体系を付与する基礎理論の構築が不可欠であると痛感される。Michael P. Todaro, *Economies for A Developing World*, Longman, 1977. をテキストとしてセミナールで検討した。彼は伝統的国際経済学に対し外側から批判しているが、その殻から抜け出すことができないでいる。批判だけでは駄目で、代りの建設的な理論を出さねばならない。

(五) 私は国連多国籍企業委員会のアドバイザーとして、その「行動規範」作りに参画してきた。今日、多国籍企業が貿易・投資の主体として、良きにしろ悪きにしろ、いかに大きな役割を演じているかを痛感する。日本の総合商社の役割も世界中で注目をあびている。これらを国際経済理論体系の中に是非とも組み込むべきだと思う。

なお本稿の一部は最初、「国際貿易投資新論」として世界経済評論、一九七九年四月五月号に発表された。これに対し渡辺太郎教授が、「小島清教授の『国際貿易投資新論』提唱に寄せて——その批判的検討——」（世界経済評論、一九七九年八月号）

なるコメントを恵まれた。また小田正雄教授もほぼ同趣旨のコメントを私信で寄せられた。そこで私は、これらコメントに答えるとともに、「新論」の一層の展開をはかるべく、「加工貿易型經濟發展モデル」(世界經濟評論、一九七九年一〇～十二月)を発表した。本稿はこれら二論文を統合し再展開を試みたものである。渡辺、小田両教授の垂教に対し厚く感謝したい。

ところが脱稿後、池本清「國際經濟發展理論の形成に向けて——小島清教授『國際貿易投資新論』の検討——」(世界經濟評論、一九八〇・三)なるコメントを得た。また佐竹正夫「鉱物資源と垂直貿易モデル」(山澤逸平・池間誠編『資源貿易の經濟學』文真堂、一九八一)が私のモデルの線に沿った展開をはかっている。さらに私自身も「自由貿易・保護貿易・公正貿易」(広島大學經濟學論集、一九八一・三)の作成過程において、小山満男博士の貴重な垂教をえた。

本稿はこれら諸コメントを十分に取入れるまでに至っていない。いわば論争過程の未定稿であり、その一つの整理段階であることを、了承されたい。

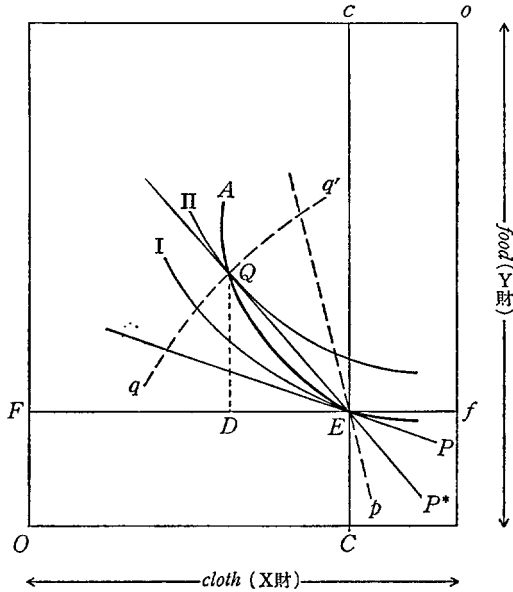
## 二 伝統的貿易理論批判

ここで伝統的貿易(國際經濟)理論というのは、リカードの比較生産費説とJ・S・ミルの相互國際需要均衡論から始まり、ヘクシャヤー・オリー・サミュエルソン命題とも言われる精緻化された要素比率理論、さらに弾力性アプローチ、アブソープション・アプローチ、マネタリー・アプローチを含む國際收支調整論(為替理論といってもよい)にわたる、今日確立された理論として受容れられている國際經濟理論の全体系を指す。ただし本稿が直接の批判の対象としているのは、前者の純粹分析である。

### 1 伝統的貿易理論の核心——純粹交換モデル

伝統的貿易諸理論の一つの共通点は、需要(消費者行動)理論に立脚し、究極的にはそれだけによって貿易利益を

第1図



解明しようとしていることである。伝統的貿易理論の  
 核心は需要理論におかれている。このことは純粋交換  
 (pure exchange) モデルによって貿易利益がもっと  
 も的確に典型的に明示しうることにあらわれている。  
 ケイブスとジョーンズのテキスト・ブック *World  
 Trade and Payments: An Introduction*, Little, Brown  
 and Company, Boston, 1973 が純粋交換モデルから買  
 易・為替問題の解明に着手していることは注目され  
 てよい。第1図(これをかれらは consumption box  
 diagram と呼んでいることにも注意されたい)は、  
 O点が原点であるA国と、o点が原点であるB国の社  
 会的無差別曲線群(需要関数の代表的表示方法)——

ただし図を複雑にしないためA国のI・II曲線のみ図示してある——をE点で接合するよう重ね合わせたものである。  
 E点は貿易開始前の状況であり、X財(横軸の財、たとえばcloth)をより多くOC量と、Y財(縦軸の財、たとえ  
 ばfood)をより少くOF量だけ手持しているA国が、国際市場で交換しようとする。他方B国はo・o量のX財  
 とof量のY財を持参して市場に登場する。

貿易開始点における各国の両財に対する限界効用評価したがって価格比率が違っており——これだけのことで純粋  
 交換は開始される——、A国ではP線の傾斜、B国ではp線の傾斜であり、A国で手持量の多いX財がB国におけるよ

りも割安である。そこで交換（貿易）が刺激され開始される。Q点が貿易均衡点であるが、そこでE点とQ点を通るP\*線（国際交易条件線）と両国の無差別曲線の一つずつが接する。二財の価格比率||A国での二財限界効用代替率||B国での二財限界効用代替率||という、両国の効用極大条件がみだされる。A国は、貿易開始前よりも価格が相対的に騰貴したX財の消費をED量だけ減らしこれを輸出し、価格が相対的に低落したY財の消費を増加すべくDQ量だけ輸入する。この輸血量と輸入量はP\*線という価格比率で評価すると輸金額||輸金額||輸入額||輸入額||という貿易均衡をもたらす。逆の価格インセンティブをもつB国はED量のX財を輸入しDQ量のY財を輸出することになる。したがって輸出入均衡を、J・S・ミルのように相互需要（reciprocal demand）の均衡といってもよいが、同時に相互供給の均衡でもある。

なお貿易均衡点Qは、EQA曲線のようなA国のオファー曲線と、対応するB国のオファー曲線との交点として求められる。またqqqのごとき契約曲線の上に落着く。これらの説明はここでは省略する。

結局、A、B各国は、貿易開始前の二財手持量||消費量を、交換（貿易）を通じて組み替える（リシャッフル）することによって貿易均衡点における消費からの総効用||ウェルフェアを高めることができる。これが貿易利益 gains from trade であり、それはA国の無差別曲線がE点を通るIからQ点を通るIIへ、より高次なウェルフェアを示すものに高められたことで表現されている。

このように純粋交換というのは、手持量の組み替えであって、生産の変動を組み入れていない交換ということである。多分近代的貿易の始まる前のハンザ貿易、つまり西欧から塩とか布を持っていき、東洋の香辛料や茶と交換してくるといったブリミティブな貿易にびったりあてはまるであろう。だがこの単純な純粋交換モデル、言いかえれば相互需要均衡論が伝統的貿易理論の核心であり、それが示す貿易利益が自由貿易主張の唯一の根拠となっていることを示すのである。需要関数にのみ立脚するきわめて静態的な厚生經濟分析であることは、明白である。

貿易利益とは何ぞやということにつき、一つの重要な結論に到達する。貿易利益は先ず手持量を組み替えることから生まれる消費上の利益、ウェルフェアの向上であって、生産上の利益ではない——生産上の利益があるかどうかは次項で検討する。この消費上の利益は外国品を低廉になるべく沢山輸入することから生まれる。すなわち貿易利益とは輸入の利益である。輸出することはその財の消費量を減らしウェルフェアを低めるから、なるべく輸出量は少くし、輸入額をまかなえる程度にすればよい。少くとも輸出自体は貿易利益の源泉ではないということになる。<sup>(1)</sup>

これは、現実の貿易について輸入はロス、輸出がゲインだとする態度と、真向から対立する。なぜこのように対立する貿易利益観が生まれるのが、順次究明されねばならない。もう一つ、誰が貿易の担い手であるかは明確にされねばならない重要な問題の一つだが、以上の考察からは当然それは消費者だということになる。だが実際の貿易の担い手は企業者（この場合は貿易商社）である。ここに理論と実際のギャップを埋めねばならないもう一つの問題がある。

## 2 貿易利益の性格——簡単なケース

貿易利益の性格を見きわめることはきわめて重要である。自由貿易主義がいかなる根拠に基いて、主張され推奨されるかを、きめるからである。伝統的貿易理論では、貿易利益はすべて消費者の厚生向上に帰することになる、したがってそれは消費経済的貿易論だと、私は論結したい。このことは既述のように、純粹交換的貿易においては、典型的に的確に疑義なく明示しうる。問題は、生産調整（生産転換）を伴うより一般的なケースについてどうかという点である。私は、このケースでも、貿易利益はすべて消費者厚生の上向としてのみ結実すると、伝統的貿易論の枠内では解さざるをえないと思う。

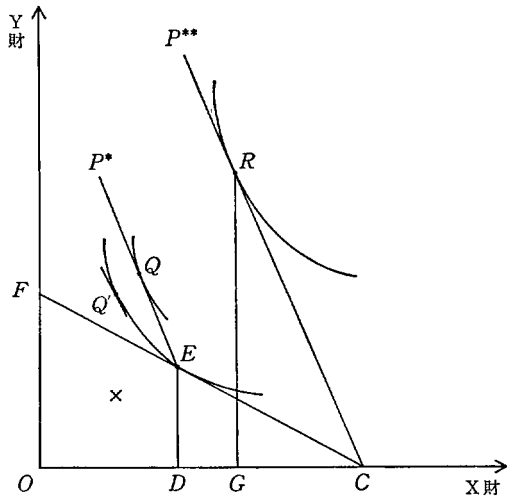
### 特化の利益対生産上の利益

貿易利益は、(a)消費または交換の利益と、(b)生産または特化の利益とからなると、通常取扱われている。<sup>(2)</sup> また特化の利益が国際分業から生ずる、またそれ故に貿易を開くのである。私は、特化の利益とは異なる第三の(c)「生産上の利益」という概念を持ち出したのである。これが(b)の特化の利益は「生産の利益」とも言われることから、評者によって、それと取り違えられてしまったのである。<sup>(3)</sup> だが、「生産上の利益」なる用語は、特化ないし生産の利益とは異なる概念であるにもかかわらず、たやすく混同され、たしかにミスリーディングである。そこで「生産上の利益」(実はこのほうが私にとってベターな概念であるが)という用語と併んで、それを「要素報酬の増加」という言葉で補うことにしたい。ただし生産上の利益の中心は、生産要素報酬が増加するかどうかに関するからである。「生産上の利益」という概念の中にはもう一つ、われわれが導入した企業者にとっての利潤の増加という側面が含まれるべきであるが、それは別扱いにし、生産上の利益 $\parallel$ 要素報酬の増加と規定して、論を進める。

そこで、先ず簡単なケースから始めよう。

第2図のCF線は、一生産要素、各財不変生産費なるリカード的生産フロンティア(変形曲線ともいう)である。E点は貿易開始前の国内自給自足状態(両財とも国内生産量 $\parallel$ 国内消費量)で、先の純粹交換モデルにおけるE点に対応する。生産調整が生じなければE点で生産しQ点で消費するから、その差額が貿易される。これが純粹交換ケースであった。しかしここに仮定する不変生産費ケースでは、国内価格比率FC線とは違う国際価格たとえば $P^*$ 線( $P^*$ 線と平行)が実現できるときには、それはX財価格が相対的に騰貴したことを意味するから、X財の生産に完全特化し、OC量を生産することになる。いわば純粹交換モデルにおいて手持量がX財ODとY財EDから、X財OCに増加したのに等しい変化が生ずる。X財のOCなる手持量をもって国際市場に臨み、R点で極大効用を達成するよう、X財OC量の輸出と交換にY財RG量を輸入することになる。

第2図



第2図のように生産調整を伴う場合は、純粹交換ケースに  
くらべ、封鎖経済状況にくらべた貿易利益は大幅に増大し、  
R点での高いウエルファを実現することができる。したが  
って生産調整はたしかに貿易利益を増大させる。だがこの買  
易利益増大が一体生産上の利益であるのか、つまり要素報  
酬の増加をもたらすのか、そうでないかが問題である。

近代経済学の体系から見れば、それは「生産上の利益」で  
はないのである。周知の通り、生産フロンティアというのは、  
生産要素（資源）を完全雇用の下で最も能率的に二財生産に  
配分した場合における二財の最適生産量組合せの軌跡であ  
る。つまりバレット・オブティマムを満たしている。したが  
って生産フロンティア上をE点からC点へ移動しても、その  
間に優劣はなく、生産上の利益・損失はいささかも発生しないか、少なくともわからないのである。もつと理論的に  
厳密には、生産フロンティア上の各点はもともと non-comparable と言うべきである（契約曲線上の各点のウエルフ  
ェアについても同様に比較不可能というべきである）とされている。

生産調整を伴う場合でも、生産調整は生産上の利益要素報酬の増加をもたらすかどうかを問わないとすると、増  
大した貿易利益はどのように解釈されるべきであろうか。第2図について通常次のように伝統的貿易理論体系では説  
明される。E点からR点への消費均衡の変化は、E点からQ'点への代替（或は価格）効果と、Q'点からR点への所得



効果の複合である。 $Q \rightarrow Q$ は純粹交換ケースの所得効果であるから、生産調整は $Q$ 点から $R$ 点への所得効果の増大をもたらす。そしてそれがウェルフェアの（純粹交換ケースに比べた）増大をもたらすというのである。ここで注意すべきは、このような説明は、生産調整は生産上の利益をもたらすかどうかを問わないで（極端には生産フロンティア上の移動は比較不可能 non-comparable だとして）、生産上の変化は分配というプロセスを経てすべて消費者に手渡されるとし、そうすることによって貿易利益はすべて消費者のウェルフェアの向上に帰属させている。<sup>(4)</sup>それ故結局、伝統的貿易理論体系の核心は需要理論なのである。

生産調整は、パレート・オプティマムに従って行われるので、生産フロンティア上の移動は比較不可能 non-comparable である、というのが正しい解答である。しかし私はもっと積極的に、「生産フロンティア上の移動は優劣がなく無差別であり、したがって生産上の利益はゼロである」と言いたかった。そのために渡辺教授からの批判をうけた。またそれに答えるために、生産調整は生産要素への報酬を増加させない、従って、生産上の利益はない、といった議論を展開してみた。しかし小山満男博士の示唆に負うのであるが、そういう議論は、伝統的貿易理論は消費經濟理論であると言うためには、やらなくてもよかったものであることが、わかった。つまり既述のように、生産調整に基く変化は、分配というプロセスを経て、すべて消費者に手渡され（従って生産側の利益としては評価されず）、消費者ウェルフェアの増加としてのみ評価される、とすればよいからである。

### 3 貿易利益の性格——一般的なケース

上述のような貿易利益の性格についての吟味は、次のようなより一般的ケースについても全く同様に行える。二財（ $X$ 、 $Y$ ）、二要素（労働、資本）、 $X$ 財は $Y$ 財より常に労働集約的、二財生産の限界代替率逓減、社会的無差別曲線

群はホモセティックといった通常の一般的ケースについて、教科書的な説明を試み、私の論旨を敷衍してみよう。実は、渡辺教授との論争を了え、本稿を一応脱稿した段階で、クラウスの新著<sup>(5)</sup>を一読した。その展開が当面の問題と深くかかわりあっているので、彼の第14図(一八頁)を、本稿の第3図として用いることにした。

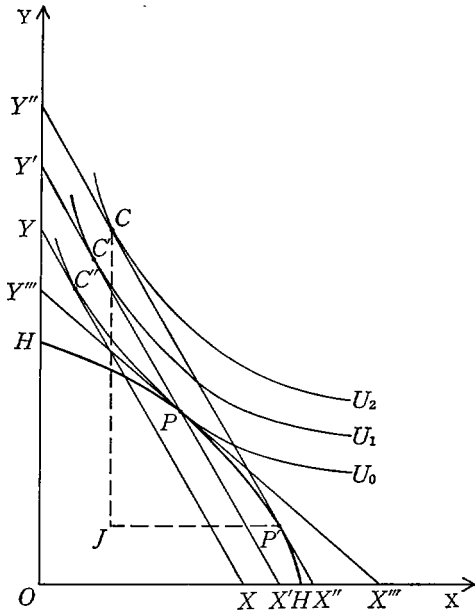
第4図は周知のエヂワース・生産ボックス・ダイヤグラムであり、生産フロンティアを示した第3図と対応している。第4図において、 $X$ 財の等生産量曲線 $x_1, x_2, x_3, \dots$ と、 $Y$ 財のそれ、 $y_3, y_2, y_1, \dots$ とが互に接する点 $A, E, D, \dots$ で均衡要素(労働、資本)配分がきまる。そういう点の軌跡たる $O A E D O'$ 曲線を効率軌跡 efficiency locus または生産上の契約曲線 contract curve と呼ぶ。この曲線上で二財生産量の極大をもたらし、生産要素の完全雇用の最適配分を達成できる。

第4図の効率軌跡から第3図の $X, Y$ 二財の生産フロンティア(生産可能性曲線とも呼ぶ) $H H$ が導ける(導出方法の説明は省略する<sup>(7)</sup>)。第4図の $E, D$ 点は第3図の $P, P'$ 点と一対一の関係に対応している。

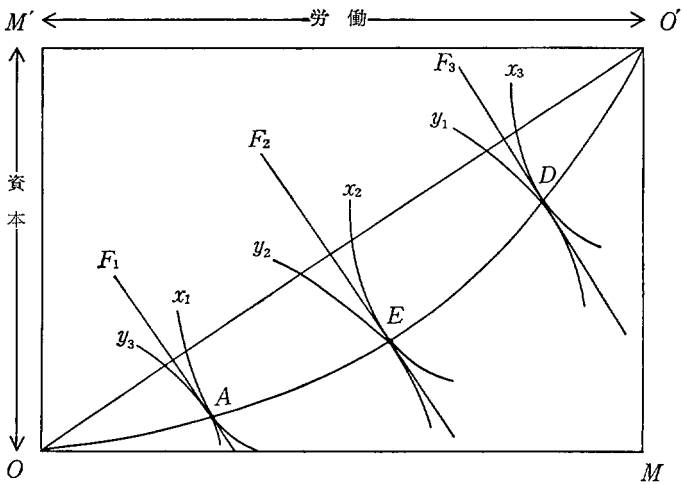
さて第3図で、貿易開始前には $P$ 点で生産量 $\parallel$ 消費量の均衡が達成されていたものが、貿易開始により、二財の相対価格(交易条件)が $X''Y''$ 線から $X'Y'$ 線に変わったため、生産点は $P \rightarrow P'$ へ、消費点は $C \rightarrow C'$ へ移り、 $J P'$ 量の $X$ 財を輸出し、交換に $C J$ 量の $Y$ 財を輸入し、貿易収支が均衡したとしよう。これに対応して第4図では、資源(生産要素)配分が $E$ 点から $D$ 点へ移っていることはいうまでもない。

さて、生産調整をやらずに生産は $P$ 点で行ない $X'Y'$ 交易条件線( $X''Y''$ 線と同じ勾配)の下で貿易すると $C'$ 点での厚生を達成できる。これが純粋交換モデルでの貿易利益であった。それにくらべ $P$ 点から $P'$ 点まで生産調整をした場合には、 $C$ 点で達成できる厚生水準にまで高まる。両者の差額が「特化(生産調整)に基づく貿易利益」であり「特化の利益」と略称される。私もこの「特化の利益」が存在することを十分承知しており、それに異論はない。ただ次の

第 3 図



第 4 図



点を注意したい。つまり、この生産調整Ⅱ特化は、得らるべき貿易利益（その性格は問わないとして）の範囲を拡大するのだが、その貿易利益は、分配というプロセスを経て消費者に手渡され、交換が行われてはじめて実現し、伝統的貿易理論によれば、すべて消費者厚生の上という形だけに結実するのである。「特化による貿易利益」も依然として、その性格は、消費者利益にすぎない。

#### 要素報酬の増加

たしかに生産調整は消費者厚生という貿易利益可能性を大きくする。だがP点からP'点への生産調整は、生産に従事する生産要素に何らかの利益をもたらすであろうか。つまり要素報酬は増加するであろうか。言いかえると、P点からP'点へ生産調整したが、かりに貿易が行われなるとすると、その生産調整は（何らかの意味で）、ゲインなのかロスなのか、それとも無差別なのか、と問うて見ることである。これに対する私の回答は次のおりである。

(a) 近代経済学の体系から見れば、生産上の利益があるかどうかは断定できないのである。既述の通り、生産フロントティアというのは、生産要素（資源）を完全雇用の下で最も能率的に二財生産に配分した場合（既に説明したように）における二財の最適生産量組合せの軌跡である。したがって生産フロントティア上をP点からP'点へ（第3図）移動しても、生産フロントティアはバレット・オブティマムを満たしている。その上での各点は比較不可能なのである。

(a') 同じことを一対一の対応関係にある第4図の効率軌跡で言うると、効率軌跡もバレット・オブティマムを満たしている。その上のE点とD点とは比較不可能である。

次に、右の(a)、(a')を要素報酬の変化としてとらえないものであろうか。ただし(i)X、Y財それぞれではかった限界生産力に等しくなるように生産要素報酬（賃金率と資本レンタル率）がきまる。(ii)X、Y財それぞれの労働、資本投入係数に右の賃金率と資本レンタル率を掛け合わせ合計したものが、各財のコストになり、このコスト比率に等し

く両財の價格比率がきまる。(労働、資本の投入係数の比率は、第4図で、原点OからE点へ引いた半直線でX財のが、他の原点O'からE点へ引いた半直線でY財のが示される)。したがって第4図の効率軌跡上の各点も、第3図の生産フロンティア上の各点とともに、完全雇用下にある労働と資本への合計報酬額を、X、Y二財のタームで表現している。そこで

(b) E点からD点への生産調整は生産上の利益が比較不可能である以上、要素報酬合計の変化も比較不可能である。もっと実際の観察に近づけるため、次のように言い直してみよう。

(b) 財價格比率が変わるのに応じて、第3図でP点からP'点へ生産が移ると、「生産要素の実質所得」はX財ではかると減少し、Y財ではかると増加するという関係になり、「生産要素の実質所得」の変化は一義的には言えない。<sup>(3)</sup>

ここで「生産要素の実質所得」というのは、上述のように、X、Y二財の複合ではかった(そういう意味の実質)労働、資本への報酬合計のことである。それは、消費者厚生という貿易利益のように、効用で評価した実質所得という意味ではないことに注意されたい。まぎらわしいので前者の意味の場合には「生産要素の実質所得」とカッコを付すことにしよう。

周知の通り、近代的純粹貿易理論では、すべてが「比較的」comparative Ⅱ 相対的 relative という形で理論が仕組まれている。コスト比率(Ⅱ比較生産費)、財價格比率(Ⅱ交易条件)、要素價格比率(賃金・資本レンタル比率)、要素賦存比率、要素集約度などこれである。このため純粹理論の体系はきわめてエレガントで精緻化されたというメリットがある。だが、実際に近づけようとする種々の困難にぶつかるし、そういう架橋の努力が果たされていない。そういう困難を後でも指摘したいが、ここでの関連で言うと、「生産要素の実質所得」をX、Y二財の複合ではかるには、いわゆる「指数問題」に直面する。パーシエ指数、ラスバイレス指数、さらに幾何平均指数などと深化されて

きているが、完全に満足すべき指数には到達していないと聞いている。

私が(b)のように「生産要素の実質所得」の変化は一義的には言えない、と述べたのは、右のような指数問題が念頭にあったからである。X、Y二財の複合で「生産要素の実質所得」の変化をはかる完璧な方法を知らない。それを教えてほしい。結局、私の現在の知識では、生産調整による「生産要素の実質所得」の変化は比較不可能である。それを(静態仮説だから)増減なしと言いたいのが私の意図であったが、そういう断言も許されないのである。

以上のような努力を試みたのであるが、生産上の利益の有無を問う必要はなく、それはすべて分配というプロセスを経て消費者に手渡されるとみればよく、そうすることによって消費経済的貿易論が成立していること、既述のとおりである。

(1) 以上の純粋交換モデルはJ・S・ミルの国際相互需要均衡論と全く一致する。ミルは貿易利益を次のように述べている。

先ず「二国が二商品を交易するとき、これらの商品の一その他に対する相対的な交換価値は、双方の消費者の性向と事情 (inclinations and circumstances) に自ら適応し、遂に両国で、それぞれ隣国から輸入される商品の要求量が互に正確に支払いあうようになる」—— J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, Ashley's ed., London, 1923, p. 587, 戸田正雄訳『経済学原理』3, 二五六頁。これはミルの「国際価値の基本原理」が必要理論のみに立脚していることを示している。そして「外国貿易の唯一の直接的利益は輸入にある」—— *Principles...*, pp. 578-9, 邦訳二四四頁——と断言している。

私はリカードも国際均衡メカニズムを展開しているが、それはミルの「需要説」とは違う「供給説」だと解している(小島清『国際経済理論の研究』東洋経済新報社、一九五二、第四章「リカードオの国際均衡論」ならびに第五章「J・S・ミルの国際均衡論」)。このリカードの立場から次のような明確な貿易利益(静態的)の定義が与えられている。

(一) 「外国貿易のいかなる拡張も、決して直ちに (immediatly) 一国における価値の総額 (amount of value) を増加せしめないであろう。」——これは以下で展開するように、貿易開始によって直ちに生産上の利益はもたらされない、生産上の利益はゼロであるという発言である。そこで貿易利益は生産上の利益でないとする。

(1) 「それは商品量と、従って享樂額を増加するには非常に強力に貢献するけれども。」——つまり貿易利益とは輸入による入手商品量の増加であり、それは享樂額つまりウェルフェアのタムで評価される」とするのである。David Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation*, Gomer's ed., London, 1913, p. 108. 小泉信三訳『經濟學及課税之原理』(岩波文庫) 一一二頁。

なお近代的貿易利益概念については次を参照された。Paul A. Samuelson, "The Gains from International Trade," *Canadian Journal of Economics and Political Science*, 1939, and "The Gains from International Trade Once Again," *Economic Journal*, Dec. 1962.

(2) たとえば次を見よ。Harry G. Johnson, *International Trade and Economic Growth*, London, 1958. 小島清監修、柴田裕訳『ジョンソン國際貿易と經濟成長』弘文堂、一九七〇、二二八頁。

(3) 渡辺教授の拙論への批判の中心は、この点にある。渡辺太郎、「小島清教授の國際貿易投資新論提唱に寄せて——その批判的検討——」世界經濟評論、一九七九・八。

(4) リカードは次のように言っている。

「すべての外国品の価値は、それと交換に与えられる我国の土地と労働の生産物の数量によって測られるのであるから、かりに新市場の発見によって、我国商品の所与の量と交換に外国品の二倍の数量を獲得しても、我々はより大なる価値を得ておらぬ筈である。」*Principles*,... p. 108. 邦訳一二三頁。ここで「価値」とは投下労働量 $\parallel$ 要素報酬と解すべきであることはいうまでもなく。

また、「(a)生産要素は国内では完全に自由に移動するが、(b)國際的には不移動である」との古典派の經濟的「國」概念の定義がしばしば論議の対象となった。だがこの定義を、(a)国内生産調整は常にバレット・オプティマムを達成するし、(b)國際的要素移動による国内生産のダイナミックな変動は考慮外におくと解釈すると、純粹交換モデルによって貿易開始利益を説明できるとなる。つまり純粹交換モデルを規定するための定義であったと見ることもできよう。

なお以上のリカード・モデルについては次にすぐれた説明がある。池間誠『國際貿易の理論』ダイヤモンド社、一九七九。

- (5) Melvyn B Krauss, *A Geometric Approach to International Trade*, Blackwell, Oxford, 1979.
- (6) クラウスは Lerner-Pearce Diagram (二頁) を用いてゐるが、問題は全く同じである。
- (7) 次を見よ。小島清『海外直接投資論』ダイヤモンド社、一九七七、五六―七頁。また財生産フロンティアと要素価格フロンティアとの対応関係について優れた研究がある。池間誠「要素価格フロンティア——財価格と要素価格——」一橋大学研究年報 経済学研究 21 (一九七八・二)。
- (8) 貿易相手国をも考慮に入れると次のようになる。相手国の対応する生産ファンを転倒して(その原点が右上に北東に来るようにして)、その貿易前均衡点を自国のそれ(第3図のP点)と重ね合わせる——第一ケース。そうすると第1図の純粋交換ケースと同じ図が求まり、貿易利益の可能性は両国の生産フロンティアに囲まれた範囲内であることがわかる。次に相手国の生産ファンを自国のそれ(第3図のHH生産フロンティア)に常に外接させながらスライドさせる——第二ケース。P点で相手国ファンがちょうど外接するという状況も求められる。その状況では、両国の生産フロンティアに囲まれた範囲つまり貿易利益の実現できる可能性は、先の無生産調整の場合にくらべ、増大しているのである。
- 生産調整の特化による貿易利益の可能性の拡大ということは、両国合計の生産量の増大可能性という尺度で表現することもできる。自国の原点Oと相手国の原点O'との間の横軸の距離は両国合計のX財の生産量、消費可能量を、縦軸の距離はY財のそれを示す。この生産量が第一ケースにくらべ第二ケースでは、通常はX、Y財ともに増加する。ただ一方の財は増加するのに、他方の財は不変か反って減少するといったことも起りうる。(次を参照。小島清『五訂・外国貿易』春秋社、一四一―三頁)。
- (9) クラウスの本文第3図についての説明(同著一八一―二〇頁)は、次のとおりである。
- 先ず消費者利益 (the gain to households as consumers) と生産者 (生産要素報酬) 利益 (the gain to households as producers) とを区別してゐる。ここで「家計 households」というのは生産要素たる労働者と資本提供者の合計を指す。実はクラウスはこの図に至る前にラーナー・ピアース図に労働者と資本提供者のそれぞれの *netto* を示す需要関数を表示し、労資への所得分配問題を取扱えるように工夫している(クラウス、三頁の第2図、六頁の第5図など)。そこにいくつもの疑問が残る



が、クラウスの一つの貢献だと評価しよう。だがそれ以後の分析では、労働者と資本提供者を一括して「家計」とし、そのテイストの合計たる通常の「社会的無差別曲線群」を使用している。結局、クラウスの消費者利益というのは、第3図の $U_0$ 、 $U_1$ 、 $U_2$ のごとき社会的無差別曲線のより高いものに消費点 $P$ から $C$ 点へのように「移ることである。他方、生産者利益というのは、第3図の生産フロンティア $HH$ の上で、生産点 $P$ から $P'$ へ移ったとき、家計つまり労働者と資本提供者という生産要素のうる報酬（所得）が増加するかどうかということであり、私のいう「生産上の利益 $\parallel$ 生産要素報酬の増減」という問題に外ならない。だがクラウスは、労働者と資本提供者 $\parallel$ 家計とすることによって、生産上の利益の増減そのものを正確に究明することなく、それがすべて、分配というプロセスを経て消費者に手渡されるものとして、直ちに消費者ウェルフェアの問題に転進しているのである。

(a) さてクラウスによると、 $X$ 財をニューメレルとするとき、 $X$ 財ではかった $Y$ 財の相対価格が低落することは、家計のニューメレル所得の購買力が高まったことを意味する。これが「消費者利益」である。

クラウスは個人間効用の比較不可能性のディレンマを回避して社会的無差別曲線を画き出すために、「ポテンシャル・ウェルフェア」なる概念を導入する。それは、ゲイナーがかりに（実際にやるのでなく）ルーサーがウァイス・オフにならないように補償（compensation）したとした場合に得られる社会全体のウェルフェアのことである。ここではそういう条件を満たして社会的無差別曲線が画かれているものとする。

そこで第3図では、 $U_0$ ウェルフェア水準を達成するための $X$ 財ではかった「消費者利益」は $X''$ 量である、とクラウスは言う。これは消費点 $P$ 点から $C'$ 点へ移ったとした場合のいわゆる「価格効果」に外ならない。この価格効果利益が $X$ 財ではかると $X''$ 量に等しいとクラウスは言うのだが、私には納得がいかない。ただし、消費 $P$ 点と $C'$ は同一ウェルフェア水準 $U_0$ を達成するだけで、いささかも「消費者利益」 $\parallel$ ウェルフェアの上昇は生じないからである。またクラウス自身示しているように、ニューメレルを $Y$ 財にとつてはかると、 $P$ 点から $C''$ 点への消費点の移行は、 $Y'$ だけ余分の支出を必要とし、クラウスの定義による「消費者損失」をきたすことになる。

結局、クラウスのように $X$ 、 $Y$ いづれかの財の量で消費者利益を示すことは誤りである。消費者利益は、消費点 $P$ から $C$

へ移り、ウエルフェア水準が $U_0$ から $U_2$ へ向上するということ、つまり(測定不可能な)社会的無差別曲線のタームでしか表現しえないはずである。

(b) 次に、クラウスでは、生産者利益はどう表現されているであろうか。家計は生産者(労働者と資本提供者)としては、入手されるニュメレル所得量が減少する(国民生産物をニュメレルで測った価値が減少する)ことから、「生産者損失」をこうむる。それはX財がニュメレルなら $X''$ 量である。これはP点での旧価格でのニュメレル所得は $OX''$ なのに、P点での新価格でのそれは $O'X'$ になるからである。クラウスの言うように、これが果して「生産者損失」であろうか、甚だ疑問である。けれどクラウスも指摘しているように、Y財をニュメレルとして測ると、 $Y''$ だけのニュメレル所得の増加、すなわち「生産者利益」になるからである。

この点は、私が主張したいと思つたように、P点からP'点への生産調整は、バレット・オブティマムを満たしている生産フロントニア上の移動であるから、理論的に厳密に言えば比較不可能であるが、X、Y両財の複合で測った「生産要素の実質所得」は不変であると解することができれば、すっきりするのである。効用についての同じディレンマを回避するためにクラウスは既述のように、補償をしたとしたらという「潜在的ウエルフェア」なる道具を導入した。同様な工夫を補い生産フロントニア上の二点では「潜在的要素実質所得」は同一であり優劣がないと言い切つてよいのではあるまいか。なお検討を要する問題である。

(c) 最後にクラウスは消費者利益と生産者利益を比べ差引き計算をする。X財がニュメレルの時は、消費者利益は $X''X$ であるのに生産者損失はそれより小さく $X''X''$ であるから、差引き $X''X$ だけの「純」貿易利益が生ずるとするのである。興味あることに、この「純」貿易利益はY財をニュメレルにした時も新相対価格で測つて同一になる。すなわち、消費者損失は $Y''Y$ なのに、生産者利益はそれより大きく $Y''Y''$ なので、差引き $Y''Y$ という純貿易利益が生ずるとするのである。

純貿易利益が新相対価格で測つて $X''X$ あるいは $Y''Y$ であることだけが確かである。ということは、P点と同一ウエルフェア水準の $C'$ 点からC点へ消費点に移り、ウエルフェア水準が $U_0$ から $U_2$ に高まったことだけが純貿易利益であることを物語る。すなわち純貿易利益は社会的無差別曲線のタームでしか表現できないのである。それはクラウスの言う消費者利益と生産者利益

の差引き計算から求められるべきものではない。けれど各利益の測定がニユメレルの採り方によって異ってくるからである。クラウスのようにするよりは、私の企図したように、生産フロンティア上の生産転換は、生産上の利益Ⅱ「生産要素の実質所得」の増減をいささかも生まないとするのができれば明確である。そうすると、貿易利益はすべて消費者ウエルフエアの向上として結実することになる。そのうち $U_0$ から $U_1$ への上昇（消費点の $P$ から $C$ への移行）は純粋交換の利益であり、 $U_1$ から $U_2$ への上昇（消費点の $C$ から $C'$ への移行）は特化の利益に基因するものである。そして私が論争点として指摘しなかったのは、生産点の $P$ から $P'$ への調整が生み出す「特化の利益」は、いわば技術的・物理的利益であって、消費者ウエルフエアとしてのみ結実するが、生産要素報酬の増加といった「生産上の利益」をもたらずものではない、という一事である。

なおついでにクラウスの画いた第17図（二〇頁）は間違っていることを指摘しておきたい。この図は $Y$ 財（輸入財）への需要曲線と供給曲線を画いたもので、通常、「部分均衡図」と呼ばれるものである。クラウスはそれを本文の第3図（彼の第14図）から導くことによって「一般均衡図」だと強調している。彼の第17図の縦軸は $X$ 財の量ではなく $P_Y/P_X$ という $Y$ 財の相対価格でなければなるまい。次に彼は $Y$ 財の供給曲線を、本文第3図の生産フロンティア $HH$ 上での相対価格変化に対応する $Y$ 財生産量変化（ $P$ 点から $P'$ 点への移行のような）から導いている。これは正しい。だが次に彼は、 $Y$ 財への需要曲線を本文第3図の $U_0$ 社会無差別曲線上での相対価格変化に対応する $Y$ 財への需要量変化（ $P$ 点から $C$ 点への移行のような）から導いている。しかしこれでは $U_0$ という同一ウエルフエア水準が貿易を行っても達成できるだけで、貿易利益はいささかも発生しないはずである。（右の供給と需要の変化を合成したものが一本の貿易無差別曲線であることが想起されねばならない。その上での変化は何らの貿易利益を生み出さない）。貿易利益が発生することを示すには、本文第3図で $U_0 \dots U_2$ とより高い社会無差別曲線上へ消費点に移るのに対応するように、部分均衡図に $Y$ 財への需要曲線がいかに右方へシフトするかを示さなければならぬはずである。本文第3図についてのクラウスの説明が混乱しているのは、部分均衡図によって通常行われる消費者余剰と生産者余剰、その差引計算という解明方法と対応させるように本稿第3図について消費者利益と生産者利益、その差引計算を示そうとしたからではあるまいか。なお通常の部分均衡分析についてはいくたの疑問がもたれる。それについては別の機会に解明してみたい。

### 三 企業經濟貿易論

要するに、伝統的消費經濟貿易論では、純粹交換ケースにおいてはいうまでもなく、生産調整Ⅱ特化を伴う一般的ケースにおいても、特化利益も含め、すべての貿易利益は消費者厚生の上昇に帰着するのである。消費經濟貿易論と名づけたいゆえんである。

そこで問題が生ずる<sup>(1)</sup>。個々の消費者が自ら輸出入取引をやるわけではないし、それは能率的、経済的なことでもない。特化による貿易利益を獲得するためには生産調整をやらねばならないが、それは誰がイニシアティブをとってやるのであろうか。ここに、生産調整をリードし、それに基づいて貿易を行う(さらに中間財を低廉に輸入できるような海外直接投資もやる——後述——)という多数の企業者の登場が必要不可欠なものとなってくる。こういう企業者は他の企業者に先がけてイニシアティブを取ることによって超過利潤を得、企業者間の競争が激化するにつれやがて正常利潤を実現できる状況に落着くのであるが、そういう利潤獲得を動機として能率的に活動するのである。こういう企業者という経済主体を、消費者や生産要素としての労働と資本とは独立に、導入することが、私の国際貿易投資新論Ⅱ企業經濟貿易論の最大の特徴である。

#### 1 純粹交換と貿易商社

既述の純粹交換(生産調整を入れた場合でも)は消費者の消費選好(需要関数)によって貿易均衡が決定されるとするものであった。しかし二国の多数の消費者がそれぞれ輸出入取引を自らやるわけにはいかない。それをやる情報も便宜(手段)も個々の消費者はもっていない。既にハンザ貿易に見られるように<sup>(2)</sup>、貿易商社という企業者が輸出入

を執行する主体になる。それは商館や船舶などの固定資本をもち従業員（労働）を雇い（したがって賃金という流動資本も要る）、経営を組織、指導し、コミッション獲得をめざす。このコミッション（手数料）は、必要諸経費、投下資本への一定の報酬（利子）を支払った上、企業が存続し拡大しうるインセンティブを与える程の利潤（正常利潤）を残すものでなければならぬ。結局、正常利潤（或はそれ以上の超過利潤）獲得というモチベーションで企業者が活動することによって、輸出入が実現される。これが貿易の直接の決定要因である。そう見ることが企業經濟貿易論の基本性格である。消費者の需要体系はたしかに貿易の究極的な決定因であるが、それは貿易活動の大前提であり、その直接の決定因ではない、と見るのである。

実は古典派のリカードには企業者（貿易商社）が明白に取入れられており、企業者の行動によって輸出入が決定され貿易均衡が達成されるメカニズムが明らかにされている。

いま貿易開始時の比較生産費が第1表(1)のようであるとしよう。<sup>(3)</sup>この時為替相場がドル1100円に建てられると、比較生産費は容易に絶対（貨幣的）生産費差に換算され、(2)、(3)のようになる。実は比較生産費は、A国はX財を輸入しY財を輸出することが有利だという貿易の方向を教える役割を果たすだけで、実際の取引は為替相場を所与として絶対生産費（11価格）を比較して採算考慮がなされることに注意しなければならない。リカードで既にそうなっている。

古典派では自然価格 natural prices つまり支配的な正常利潤率を企業者にもたらすような価格（フル・コストに似ている）という概念が用いられる。ここで簡単化のため数字例の生産費は自然価格であるとしよう。そこで第1表(2)で判断して、A国の貿易商社は、第一に、外国で100円と割安であるX商品を輸入して、国内で200円よりは安くだが100円以上に売りうるならば、正常利潤以上の超過利潤を実現できるから、この輸入を行う。しかしもうけ

(5) A 国の輸出入額		(6) B 国の輸出入額	
輸入額	$100円 \times 10単位 = 1000円$	輸出額	$1ドル \times 10単位 = 10ドル$
輸出額	$50円 \times 16単位 = 800円$	輸入額	$0.5ドル \times 16単位 = 8ドル$

(5) A 国の輸出入額		(6) B 国の輸出入額	
輸入額	$125円 \times 8単位 = 1000円$	輸出額	$1ドル \times 8単位 = 8ドル$
輸出額	$50円 \times 20単位 = 1000円$	輸入額	$0.4ドル \times 20単位 = 8ドル$

の大きいこの輸入取引は他の貿易商社も競ってやることになるから、商社間の競争によって、結局正常利潤が確保できる市場価格一〇〇円で売れる範囲の数量にきまる——それは消費者の需要関数と商社間の競争に依存するが。そこで貿易後の A 国輸入品 X の価格は、(4) のように、輸出国 B の生産費一ドルと等しい一〇〇円に落着く。第二に、A 国の輸出 Y 商品についても同様で、A 国の貿易商社は国内価格五〇円よりも高く一〇〇円以下の価格で相手国に輸出できるなら超過利潤が得られるのでどんどん行おうとするが、結局商社間の競争によって、正常利潤の確保できる五〇円で、相手国に輸出しうる範囲の数量に落着く。かくて(4)のように Y 商品の価格は輸出国 A では五〇円では不変だが（不変生産費を仮定しているから）、輸入国 B では〇・五ドルに、貿易前の一ドルよりも低落する。

たしかに A 国が何単位の X 財を輸入するかは究極的には A 国の消費者需要に依存しているし、また何単位の Y 財を輸出しうるかは究極的には相手国の消費者需要に左右されるのだが、直接的には貿易商社の行動、つまり超過利潤を刺激として開始され、正常利潤が確保できる限度において輸出入量をきめるといふ企業者行動によって決定されると見るのである。これが企業経済貿易論の特色である。比較生産費が前提にあるのだが、それを利潤率比較に置きかえて、企業者行動が決定されるのである。これを「利潤率採算」と呼

第1表 為替相場 1ドル=100円のケース

	(1)比較生産費		(2)円建て生産費		(3)ドル建て生産費		(4)貿易後の価格	
	A国	B国	A国	B国	A国	B国	A国	B国
X商品	200円	1ドル	200円	100円	2ドル	1ドル	100円	1ドル
Y商品	50円	1ドル	50円	100円	0.5ドル	1ドル	50円	0.5ドル

第2表 為替相場 1ドル=125円のケース

	(1)比較生産費		(2)円建て生産費		(3)ドル建て生産費		(4)貿易後の価格	
	A国	B国	A国	B国	A国	B国	A国	B国
X商品	200円	1ドル	200円	125円	1.6ドル	1ドル	125円	1ドル
Y商品	50円	1ドル	50円	125円	0.4ドル	1ドル	50円	0.4ドル

んでおこう。

いままではA国の貿易商社が以上の取引を運営するとした。したがって手数料つまり正常利潤は輸出入ともA国商社の手に入る。しかし以上の取引をB国の貿易商社が運営することもできるし、一部分ずつ分担することもできよう。しかし歴史的にはハンザ貿易に見るように、先進西欧の商社が運営し、相手国たる東洋は専ら受身であった。ここに今日、開発途上国もグローバル取引のできる貿易商社をもつべきだという問題が出てくる。単にコミッションの問題ではない。イニシアティブを取ることがより大きな種々のダイナミック効果をもたらすからである。明治期に、外国商館貿易から日本商社貿易へ転換したことがいかに大きな意味をもったかが再検討されねばならない。

さて右のような多数の貿易商社の行動によってきまる輸出入の価格と数量が、輸出入額の均衡をもたらすとは限らない。第1表の(5)と(6)のようにA国の入超になったとしよう。この貿易差額を均衡化するには国民経済全体の調整——「総体的調整」と呼ぼう——が発動されねばならない。この総体的調整には二つの代表的メカニズムが考えられる。リカードは、入超国Aの金流出→賃金率と諸商品自然価格の一律的低下というデフレーション調整(出超国ではその逆)で説明している。ここではそれより説明が簡単なもう一つの方法たる為替相場調整によって、説明しておこう。

第2表のように一ドル＝二五円に円が切下げられたとしよう。第1表にくらべ、第2表の(2)のようにA国にとってB国品がすべて高くなり、また(3)のようにB国にとってはA国品がすべて安くなる。そこで貿易商社にとっては、X財をB国からA国へ輸入するについて超過利潤の余地は少なくなり、正常利潤を得て販売できる量も減少する(5)・(6)欄に示すように)。逆にY財をA国からB国へ輸出するについては超過利潤の余地は拡大し、正常利潤を得て販売できる量も増大する——いずれも両国の需要関数も比較生産費も不変だとしてそうなる。期待される超過利潤率に生じた変化が商社の輸出入行動を変更させるのである。つまり利潤率採算が決定因となるのである。こうして新為替レートの下で輸出入額が均衡する(5)・(6)欄に示すように)。

ここで注目すべきことは、個々の商社という個別的貿易主体に加うるにもう一つ、総体的調整を運営する「総合的主体」が必要だということである。それは、為替相場が政策的に変更される場合には貨幣当局(政府)であり、自由変動相場の場合には為替市場である。また為替相場は固定しておいてインフレ(出超国)、デフレ(入超国)政策で調整する場合は、経済政策そのもの、つまり政府が総合的主体であるわけである。

総体的調整を必要とし、それをやる総合的主体が不可欠という点で、貿易(海外投資も)といった国民経済間の取引の特色がある。またそこに比較生産費の重要性、それを無視してならない問題が浮びあがってくる。貿易収支を総体的に調整するため変更しうる為替相場の上下限は比較生産費によって画されている。第1表(1)の比較生産費のとき、為替相場が一ドル＝二〇円またはそれ以上円安になれば、A国はX財を輸入せず、Y財だけ或は両財を輸出する——片貿易——ことになる。また一ドル＝五〇円またはそれ以上に円高になれば、A国はY財を輸出できず、X財だけ或は両財を輸入する——逆方向の片貿易——ことになる。A国が比較優位をもつY財を輸出し、B国が比較優位をもつX財を輸出するという双方貿易が成立し、貿易均衡に達するには、為替相場は両限界の中間に來なければなら



ないのである。

資源賦存、工業化段階、国民經濟規模、所得水準などが大きくかけ離れている二つの国の間でも、為替レートを適切な水準に調整しさえすれば、お互に輸出し輸入するという双方貿易が可能であり、そこからお互に貿易利益を実現しようという共存共栄の可能性を示したのが、比較生産費説の大きな貢献である。

問題は個別的の主体は為替相場を所与として正常利潤が得られる限り、貿易均衡が達せられるかどうかを考慮せずに、対外取引を行う。時に入超であるのにいっそう輸入を拡大するという行動もとる。或は比較優位産業から海外直接投資進出して貿易を破壊し入超を加速するといった行動もとることである。そしてそれらの是非を判断する基準が比較生産費という枠組であり、その枠組の中での総体的調整という市場（プライス）メカニズムなのである。

## 2 古典学派の動態モデル

古典学派はアダム・スミスにせよリカードにせよJ・S・ミルにせよ、靜態的な貿易理論の構築に局限していたのではなく、貿易・海外投資を含む国民經濟發展のもっとダイナミックな考察に中心をおいていたことが想起されねばならない。精緻ではあるがきわめて靜態的な今日の傳統的國際經濟学体系に狭めたのは、むしろマーシャル以後の近代經濟学者の誤りであり罪である。

産業革命期の当時において新たな貿易の担い手になったのは、前述の貿易商社ではなく、製造工業経営者であった。それは商社機能をも包含したか、それと連繫をとって行動した。これを以下では個別的貿易主体たる「企業者」と呼ぼう。こういう製造工業企業者にとって、放っておけば生ずる（正常）利潤率逡減を阻止し、或はそれを再上昇させ、企業を拡大していくための基本的な方策は、次の二つである。

第一は、技術革新により新製品を作り出し、生産プロセスを機械化し、大量生産化し、コストを引下げることである。第二は、工業生産への種々の投入財を、輸入、さらに海外直接投資を通じて、低廉に入手することである。これも製品のコスト引下げに大いに役に立つ。

リカードは第一の問題を彼の *Principles* の機械論 (三十一章) で取扱っている。第二の問題につき、静態論では既述のように、輸入が商品量と享樂額を増加するとし、消費者ウエルフェアの向上として評価していたのに、動態論に移ると一転して、次のように違った評価を与えている。貿易によって、(1) 輸入原料が低廉化し製品コストを低める。(2) 輸入品が食糧と労働者の必需品ならば、賃金の相対的低落をもたらす。(3) 一般的に貿易により商品の低廉化、消費支出の節約 (さらに地代の減少) をもたらし、これは賃金基金 (wage fund) —— 工業企業家が利用できる資本と解してよい) を増大させる。<sup>(4)</sup>

(3)には古典派理論の特別なロジックが含まれているから省略し、(1)と(2)とに限って見ても、富者の消費品だけでは違うが、輸入品は殆んどすべて工業への投入財とみなされている。輸入原料は直接的な投入財だ。労働は工業への投入要素(資本とならんで)だが、労働者の必要とする輸入食糧と必需品は間接的な投入財ということになるのである。

こう見ると、工業企業家が、直接・間接の投入財をできるだけ低廉に輸入し、それと労働、資本を最も能率的に組み合わせ投入し、製品を生産し、それを国内と海外へ輸出するという、加工貿易企業を組織・運営することになる。もちろんすべての投入物をできるだけ低廉にし、製品価格を低廉にし、販売量ができるだけ多くなるようにし、もって正常利潤総量を極大にすることを動機としている。<sup>(6)</sup>

かくして加工貿易モデルができあがる。実は加工貿易型というのは日本や韓国のような資源不足国の問題だと思っていたのに、古典学派の動態的貿易論そのものが加工貿易モデルであるということは、重要にして興味ある発見とい

わねばならない。

### 3 企業者の役割

貿易商社という主体が、純粹交換的貿易の担い手であり、それをいかに能率的に実現させるかは、既に述べた。生産調整を伴う貿易の場合には、企業者の登場、その役割がいつそう不可欠になる。その理由を先ず究明してみよう。

(一)貿易を開き、貿易利益を大きくするために特化Ⅱ生産調整をやるのだが、この生産調整それ自体は総要素報酬の増加Ⅱ生産上の利益をもたすかどうか、確定できなかった。生産要素たる労働にしても資本にしてもその提供者たちは、ポジティブなゲインがないかもしれないに生産転換を自らやるはずがない。むしろ現状維持を好み、惰性をむさぼりたいであろう。のみならず生産転換は実際的には時間もかかりなんらかの困難と損失を伴うはずである。だが、企業者は違ふ。生産調整を積極的にやり貿易を拡大することによって、最初に超過利潤を、そして正常利潤に落着く時点でより大きなマーケット・シェアを実現できるのである。支払う生産要素報酬は不変であっても、企業者にとっては利潤機会があるので生産調整を敢行するのである。逆にそういうイニシアティブを取らなければ、他の企業がやるので、自企業は正常利潤も得られず倒産する運命になりかねない。

(二)生産転換によって生産要素(労働、資本)の報酬合計が不変に止まって、かれらにとって生産転換への積極的インセンティブが存在しないかもしれないだけでなく、労働と資本では利害相反が生ずる。第4図をもう一度見よう。貿易を開き、E点からD点へ生産調整が生ずると、労働対資本の価格比率Ⅱ賃金対資本レンタル比率が労働に有利、資本に不利に変わる(図示では、 $F_2$ 線よりも $F_3$ 線が急勾配になる)。ただしX財(輸出可能財)の方がY財(輸入可能財)よりもつねにより労働集約的と仮定されており、貿易開始により、輸出が伸びX財の生産が増やされる(Y財

生産はその逆)と、労働への需要が資本への需要に比べて相対的に増加することになるからである——第一ケース。右と逆に、輸出可能財の方が輸入可能財よりも資本集約的であるならば、資本に有利、労働に不利になる要素価格比率変化が生ずることは、説明を繰返すまでもない——第二ケース。

いずれのケースでも労働対資本の利害相克が生ずる。第一ケースでは、相対的に不利になる資本側が生産調整のインシアティブをとるはずはなく、むしろ反対するであろう。第二ケースでは労働側が抵抗するであろう<sup>(8)</sup>。にもかかわらず、生産調整が推進されるとすれば、それは労働・資本という生産要素とは独立の、それらを組織し企業を運営する企業者(経営者)の既述のような活動によるものといわざるをえない。この際、資本と労働は生産要素であって受身であるから、経済全体で各産業を通じ均一になる賃金率、資本レンタル(利子)率を受容れて、労働も資本も完全雇用されるように適応するよりしようがないのである。それが通常言われる資本主義経済、もっと厳密に言えば企業者(経営者)支配経済の現実といふべきであろう。

以上との関連で、私にはよくわからない未解決の問題が残されている。それは近代貿易理論の仕組みがすべて、相対比率で解かれているという既に触れた問題に発している。つまり、要素価格比率が一方に不利に(他方に有利に)変わるわけであるが、それは相対的のことと、何らかの尺度(例えば貨幣単位)ではかって絶対的にも不利になつたかどうかは十分に吟味されねばならない問題である。かりに一要素には絶対的にも不利になつたとしても、他要素には逆になるわけで、二要素合計ではどうなるかは、いっそう十二分な検討を要する。先に提出した疑問の延長だが、純粹貿易理論では、賃金率や資本レンタル率は $X$ 、 $Y$ 二財の複合単位で計られており、逆に各財の価格は労働と資本の複合単位で計られている。絶対的単位を欠いているし、トウトロデーに陥っているのでないかと疑う。貨幣を導入した方がよいのではないかと思う。

私にとってもっと理解困難なのは、資本というもの（労働についても言えるだろうが）が何であるか、いささかも明確に定義されていないことである。資本というのは、機械、設備、工場など固定資本財だけか。原材料や製品の在庫も含むのか。労働を雇い中間財を買う流動資金も含むのか。それとも一産業から他産業へ簡単に移しうる貨幣資本なのか。さらに、幾種もの物的資本があるとき、各単位が異なるわけだがそれをどうして合計するのか。また資本の価格とか資本レンタルというが、それは具体的に何なのか。結局、貿易の純粹理論を実際に近づけるには、経営学と架橋し、それからもっと多くのものを学び取らねばなるまい。私が企業者なる經濟主体を導入したのもそういう思考に発するし、企業者行動の解明手法として、次に述べるフルコスト・プリンシプルを採用したいゆえんもそこにあるのである。

#### 4 フルコスト原理

企業經濟貿易論では、生産要素（労働と資本）とは独立に既述の役割を演ずる企業者を導入する。労働や資本が要素市場の完全競争条件にしたがって諸産業に配分され、どの産業でも均一の報酬（賃金率、利率）を得る。それらとは独立の經濟主体たる企業者も独自の報酬を獲得する。それを企業者利潤と呼ぼう。つまり資本用役への報酬たる利子とは区別される独立の企業者利潤が存在する。そしてそういう企業者利潤を取扱うのにフルコスト原理<sup>(9)</sup>が最適であるように思われる。

フルコスト原理の基本は、通常、次式で示される。

$$p = c + qe = (1+q)$$

.....(1)

しかし私は次の式を用いたい。

$$c = p - \pi r = p(1 - \pi) \dots\dots\dots(2)$$

$q$  はマークアップ率、 $\pi$  はマークダウン率と呼ばれるが、両者は次の関係にある。

$$\pi = \frac{1+q}{1+q} \dots\dots\dots(3)$$

ここで  $p$  は製品単当たり価格、 $c$  は製品単当たり（平均）コストである。ただしコストには製品の直接生産費だけでなくオーバーヘッド・コストなどすべての費用が含まれるものとする。したがって  $\pi$  は企業者に帰属する報酬分であり、これを「企業者利潤率」と呼ぶ。それは製品売上価格に対する率である。製品販売量を  $Q$  とすれば、企業者利潤額  $\Pi$  は、

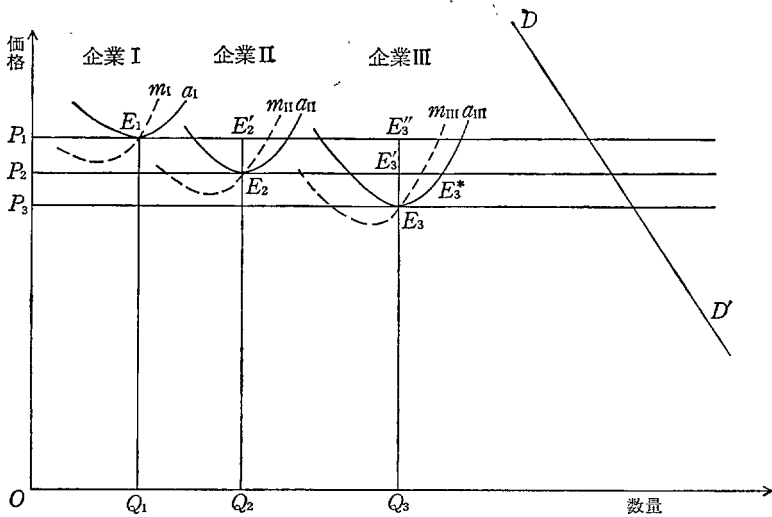
$$\Pi = \pi \cdot p \cdot Q \dots\dots\dots(4)$$

となる。つまり  $\Pi$  は売上高がわかれば求められる。 $\Pi$  とか  $\pi$  は、投入資本に対する報酬たる利子とか利子率とは異なるわけである。また資本の定義の困難さを前に指摘したが、 $\Pi$  とか  $\pi$  は売上額と関連しているから、この困難を回避している。

そこで第5図を見よう。

(1) 近代経済学で通常言われる完全競争条件は、図示の企業Ⅰによって満たされる。 $D'$  曲線はこの製品に対する社会の総需要曲線であり、多数の企業が総需要の一部ずつを供給することになる。したがって各企業にとっては市場で成立する価格は所与のものとなる。いま市場価格が  $P_1$  であつたとしよう。企業Ⅰでは平均費用 ( $a_1$  曲線) が最低の  $E_1$  点で、限界費用 ( $m_1$  曲線) と一致し、しかも市場価格と一致している。これが近代経済学での完全競争条件である。 $P_1$  線は製品販売から得られる単当たり平均収入でもあるが、(直線であるから) 限界収入をも示す。 $E_1$  点より右側では  $a_1$ 、 $m_1$  曲線が  $P_1$  線を上回っているから、生産量  $\parallel$  販売量を  $P_1 E_1 \parallel$  の  $Q_1$  以上に増やせば、企業は損失をこうむること

第5図



になる。だから企業は、 $E_1$ 点での生産にとどめるわけだが、そこでは企業の利潤はゼロである。つまり（通常の定義による）完全競争下の企業の均衡生産点 $E_1$ とは、ミニマムの生産費（平均生産費曲線 $a_1$ の最低点）を実現することであり、しかもそれは市場販売価格と等しい。売上収入は全部、賃金、資本利子、原料購入費などに支払われるので、企業（或は企業者）に残る利潤はゼロなのである。<sup>(10)</sup>そこでフルコスト原理の採用が必要になってくるのである。

もう一つ、近代経済学の完全競争条件について、通常の教科書に余り述べられていないことだが、注意しておきたい点がある。多数の企業は同じ規模で同一能率で同一コスト・カーブをもつのでなければ、完全競争は均衡に到達しないであろうということである。いま図示の高能率の企業IIを見ると、その完全競争条件は $E_2$ 点で満たされるので、販売価格を $P_2$ に引下げることができる。そうすると企業Iは排除されてしまう。言いかえれば $P_1$ なる市場価格が完全競争的に成立するためには、すべての企業が企業Iと全く類似のものでなければならぬ。多分こういうことから

「代表的企業」 representative firm なる概念が導入されたのであらう。

(2) 次に、企業Ⅱによってフルコストのケースを説明しよう。市場価格が  $P_1$  のときに、それよりマークダウン率  $\pi$  (たとえば  $10\%$ ) だけ低い  $E_2$  点で、平均費用  $a_1$  曲線の最低点で限界費用  $m_1$  曲線が交わるようにするのである。つまり  $E_2$  点で必要な生産費を最小にすることによって、またそうすることによってのみ、企業者自らは  $E_2$  なる企業者利潤率  $\pi$  が競争によって与えられているとき、面積  $P_1 P_2 E_2 E_2'$  なる企業者利潤額  $\Pi$  を最大にすることができる。それをねらうのである。

フルコスト原理は寡占的企業行動と結びつくと通常言われるが、私は完全競争とも両立すると思う。すべての企業が企業Ⅱと類似であり、かつ同一のマークダウン率(それが正常企業者利潤率)を求める(そこへ落着くのが競争の力である)ならば、さきの近代経済学の完全競争条件に、企業者サービスについての完全競争条件が加わっただけで、完全競争概念と矛盾しないのである。これが実現するには、さきの場合と同様、すべての企業が全く類似の代表的企業であることが必要とされるのである。

もとより寡占的行動がフルコスト原理下で起らないことはない。企業Ⅲのような企業Ⅱよりも大規模な、高効率企業が出現したとしよう。企業Ⅲは  $Q_3 E_3$  なる低いコストで生産できるので  $E_3 E_3'$  なる企業者利潤(それが正常利潤率だとせよ)を上乗せして  $P_2$  なる価格で販売し、企業Ⅱを排除することもできる。企業Ⅲのマーケットシェアの拡大である。この際企業Ⅱが生き残るためには企業Ⅲと同規模、同効率にまで成長しなければならない。そして低い市場価格の下で新均衡に到達する(これは(1)の近代経済学的競争の場合に生ずるのと同じである)。それとも、さらに  $E_3 E_3'$  なる超過利潤を上乗せして、 $P_1$  なる価格で販売し、企業Ⅱと共存することもできる。こういう説明はさきの(1)では省いたが、(1)でも同様に行える。もう一つ第三の行動を企業Ⅲは取ることもできる。その平均費用が価格  $P_2$  と等しくなる  $E_3^*$  まで



生産を拡大し、この平均費用に正常利潤率を追加した市場価格  $P_1$  で販売するのである。こうすれば企業Ⅲの正常利潤額  $\Pi$  を最大にすることができるし、企業Ⅱを排除することなくそれと競争的に共存しうるのである。

要するに(1)の限界原理の場合でも(2)のフルコストの場合でも、ともに完全競争と両立するし、同時にともに寡占行動をも解明しうるのである。両原理で異なってくるのは次の一点である。つまりフル・コスト原理では完全競争下でも企業者への報酬としての正常企業者利潤が必ず与えられる。だが限界原理では、完全競争下では企業者利潤は発生せずゼロになる(投下資本への報酬はもちろん支払われているが)ということである。

## 5 企業者利潤の役割

企業者利潤とは、資本、労働など生産要素とは独立の、企業を組織、運営する企業者(経営者)の貢献に対する報酬であるが、企業者利潤がなければ企業の維持・拡大がはかりえないからである。アダム・スミスをはじめ古典学派は、生産コストに正常(企業者)利潤を含めたものを自然価格(natural price)とした。利潤を、企業経営に伴うリスク(測定可能な確率的不確実性)を負担することに対する不可欠な報酬であるとするナイトの説もある。もう一つ代表的なものとして、企業者が「新結合を遂行」するための報酬であるとするシュムペーターの説がある。<sup>(11)</sup> そのほか学説は分れ定説を得ているといえないが、ここではシュムペーター説を採用しておきたい。

獲得された企業者利潤は、一部分は企業者の給与になるが、大部分は企業の内部蓄積に向けられ、次の「新結合」の遂行、そして企業の維持・拡大に活用される。つまり企業者利潤の大部分は、消費に向けられるわけではなく、企業の成長のため「貯蓄」され、「投資」される。ここに伝統的貿易モデルを改革し動態化できる最大のエレメントが見出される。

企業者の所得（ $\Pi$  企業者利潤）支出行動が、労働者や資本提供者のそれと異なってくるのが重要である。労働者も、いくら貯蓄するであろうが、所得の大部分は消費に向けられる。支配的な利率で獲得される資本提供者の所得は、労働者よりは多く貯蓄に向けられるかもしれないが、やはり大部分を消費に向ける。むしろ、ケインジアン・モデルにおけるやり方に似せて、労働所得と利子所得は全部消費に支出されるのに対し、企業者利潤は全部投資に向けられると仮定するのが、理論モデルを明確にするのに役立つであろう。こうすることによって、消費経済貿易モデルは重大な変容をこうむり、企業経済貿易モデルに転化されていくことになる。

## 6 消費経済貿易モデルの修正

企業者利潤を導入すると、第3図と第4図に示されたとき消費経済貿易モデルはどれだけ修正されねばならないであろうか。

(1) 先ず第4図のボックス・ダイアグラムは全く修正を必要としない。ただしそれは企業者が労働と資本を組織して生産を行うプロセスを示すものだからである。

(2) 第3図の生産フロンティアも、同じ理由から、全く修正を必要としない。

(3) 第3図に示されるX財とY財の各価格には、第4図で求まるコストに企業者利潤が上乘せされる。しかし企業者利潤率 $\pi$ が完全競争の下で両産業を通じ同一であれば、二財の価格比率で示す場合には、無影響になる。

(4) 生産フロンティア上の生産点 $P'$ （他の点でも同様）でのX、Y二財の産出量のうち $\pi\%$ だけ企業者利潤として企業者が取り、残りが労働者と資本提供者の所得として分配される。この点が一つの修正である。これでは、生産要素の貢献で産出されたものから、企業者が企業者利潤をいわば搾取するように見える。これは(3)のようにコスト比率

II 価格比率とすることから生ずる誤解である。価格はコストに企業者利潤を加算したものであることが明示できれば（その方法をいまま案出できないが）、誤解は生じないであろう。

(5) もしも企業者利潤も、賃金所得や利子所得と同様に、全部 X、Y 二財の消費に向けられるとするならば、したがって第 3 図（第 2 図でも同じ）に示すような社会的無差別曲線群で社会的需要関数が示しうるならば、第 3 図の貿易局面も全く修正を必要としない。だがこの点が、企業者利潤は全部種々の形の投資に向けられるとの新仮定をとると、根本的に変えられなければならないのである<sup>(1)</sup>。それを幾何学的にどう表現してよいか、未解決なのである（この点、加工貿易モデルについては後に触れる）。それにもかかわらず、この点にこそ消費經濟モデルから企業經濟モデルへの転換の鍵があると言えよう。

なお以上は、消費經濟貿易モデルの形式的な修正の指摘である。それ以前に、既述のように、企業者が存在しなければ、生産調整も貿易も実現されなかったであろうという企業者の役割を忘れてはならないのである。

## 7 技術革新とのアナロジー

以上の説明を了解したとしても、国際分業特化によって要素報酬増加 II 生産上の利益はゼロだとみなしたいという議論は、なお納得できないと言われるかも知れない。そこで念のため、技術革新効果とのアナロジーを試みよう。

(1) 技術上の発明は沢山あるがそのいずれを取上げ、コーマーシャライズするかは一に企業者活動にかかると。資本提供者がそれを左右するわけではない。生産調整と貿易の開始、拡大も然りである。

(2) 技術革新は新製品を生み出したり、生産関数を改善し、投入生産諸要素の物理的生産量を増加させる。そういう一つの物理的効果だといえよう。国際分業による両国合計の産出量増加の可能性もまた一つの物理的効果である。

それ故、社会主義国でも、技術革新と国際分業は採用される。

(3) 技術革新が採り入れられても、労働、資本といった生産要素は、その社会に支配的な賃金率、利子率で報酬をもらうだけで、要素報酬が増加するわけではない。貿易を開くために生産調整をし、特化効果があっても、然りである。

(4) のみならず、技術革新が資本集約的<sup>(14)</sup>労働節約的なものであるなら、労働者は不利な影響をこうむる。それと逆の技術進歩は余りないのだが、もしあれば資本提供者は圧迫をうけよう。独立の利益関心から、企業者がリードするのでなければ技術革新は採用されにくい。貿易を開くために行う生産調整についても全く同じである。

(5) 技術革新の利益は、新製品が登場したり、今迄の製品の価格が低下し、同じ要素報酬によってもより高い厚生を達成できる消費によって、またそういう形で実現する。貿易利益も全く同様である。

(6) 企業者と企業者利潤を導入してモデルを改革した方がよいことは技術革新と国際分業について同じであろう。

(1) 伝統的貿易理論体系は貿易の主体を明確にしなければならないという問題である。伝統理論は国家、或は国民経済が一人から成っているとした場合に妥当するし、ちばんよくわかる。この一人が生産者であり同時に消費者であるなら、さきの生産調整をも、生産上の利益はゼロとし、消費上の利益に換算しても一向にかまわないし、貿易利益はすべて需要理論中心にウェルフェアのタームで評価できるとしてもかまわないわけである。企業者を貿易を担う主体として明示的に入れることによって、どれだけ貿易・投資理論の新しい展開が可能になるかを究明することが、以下の中心課題となるのである。それが伝統的貿易理論の需要が究局的決定要因だとする静態論を打破の鍵となるからである。

(2) John H. Williams, "The Theory of International Trade Reconsidered," (Originally in *Economic Journal*, June 1929), American Economic Association, ed., *Readings in the Theory of International Trade*, Blakiston, 1949, p. 266. は、ハンザ同盟に関連して、アダム・スミスが「マーチャントの国際的可動性」を論じていることを、指摘している。マーチャント(商社)が貿易の担い手であったのだ。

- (3) 以下の解明については次を見よ。小島清『外国貿易』五訂、春秋社、一九八一、一九二五頁。
- (4) Ricardo, *Principles...*, pp. 111-3, 124, 256. 邦訳、一一五—七、一二八、二六六頁。
- (5) リカード体系のすぐれたダイナミックな再構築が次でなされている。Carlo Casarosa, "A New Formulation of the Ricardian System," *Oxford Economic Papers*, March 1978.
- (6) 本節で展開したときアイディアを、アダム・スミス、リカード、ミルなどの古典学派の中に見出している、そして本稿にきわめて近いダイナミック論の立場にあるのが、前掲ウイリアムスの論文である。若干の引用をしておこう。
- 「イギリスは今日われわれに、国際貿易が国民経済組織にいかなる究極的論理的効果をもたらしたかを示す最善の例証を与えている。初期の植民時代から一九一四年大戦に至るまで、世界市場向けに生産を特化することにより——それは資本と労働の輸出と、自由貿易とにより促進されたのだが——、イギリスは狭隘な土地の上で労働・資本を、逡増収獲、産業に集中させ、逡増コスト、産業の生産物を海外から購買することができた。……国際貿易こそイギリスが存在しうる生命線 *raison d'être* である。」(二六四頁)。
- 「諸商品を動かしたのと同じ利潤動機が諸商品を有効に生産するために必要な労働・資本の移動をもひきおこした」(二六七頁)。
- J. S. ミルの「植民地貿易論」がまさに加工貿易モデルであることを指摘したうえ、それは「ミルの一般的国際貿易理論(つまり相互需要説)とは驚くほど対称的である」(二六九頁)とコメントしている。
- 最後の言葉として、「経済学者たちの国際貿易に関する(静態的な)諸仮定は、問題のオーガニックな諸エレメントを無視していた」(二七一頁)と評する。このオーガニック・エレメントの最重要なものが、企業者であり、その利潤追求行動である。
- (7) 静態的純粹分析では、生産調整はなんらの困難なしに、調整へのインセンティブを問うことなしに、無時間的に起ると仮定している。だが生産調整プロセスを解明しなければならぬことに漸く気がついてきたようである。そういう企図として次の論文が注目される。J. Peter Neary, "Short-run Capital Specificity and the Pure Theory of International Trade," *Economic Journal*, September 1978.

- (8) このことから、資本側からか労働側からか、或は両者一体になって、(要素報酬合計が圧迫される場合があれば)保護貿易が要求されることになる。保護貿易運動の一つの根拠がここにある。
- (9) フルコスト原理については詳しい研究が発表された。宮坂正治『フル・コスト・プリンシプル』(増補版)、森山書店、一九七八。また次も参照に値する。エイドリアン・ウッド著、瀬地山・野田・山下訳『利潤の理論——ミクロとマクロの統合——』ミネルヴァ書房、一九七九。
- (10) この状態が、第4図の効率曲線上(E点とかD点)への最適資源配分が実現された状況と、対応するのである。
- (11) F. H. Knight, *Risk, Uncertainty and Profit*, Chicago, 1971, p. 232.
- (12) J. A. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, Leipzig, 1912, pp. 211-212.
- (13) この問題は、形式的には、関税が賦課された時、関税収入の支出が社会的無差別曲線群の変容を必要とするか、その結果貿易にどう影響を及ぼすかについての検討と類似している。
- 需要関数を社会的消費無差別曲線群で示すというアプローチを根本的に再検討してみる必要がある。ただしそれが伝統的理論では、貿易均衡と貿易利益を決定するクルーシアル・ファクターとなっているからである。
- (14) それ故、産業革命期の機械破壊運動とか、今日のオートメーション化反対運動が起る。
- また貿易利益の実証について用いる交易条件指数についても再検討する必要がある。第一に、伝統的貿易理論による貿易利益がすべて消費者厚生の上だと解することが正しいならば、それを測定する近似的方法は、効用交易条件指数でなければならぬ(しかしこの指数の作成はかなりむづかしいであろう)。だとすると、第二に、商品交易条件指数、所得交易条件指数、さらにできうべくは要素交易条件指数によって、貿易利益の変動を測定しようとするのは、私の展開したような企業経済貿易論によって始めて理解しうるのではあるまいか。いまだ疑問の域に属するが、検討してみる価値のある問題であろう。

#### 四 単独加工貿易モデル

有意義な加工貿易型経済発展モデルを構築することはきわめて重要な課題であると痛感される。産業革命から第一

次大戦までのイギリス經濟の發展は一九世紀型加工貿易モデルに従うものであったと言つてよい。それは中心工業国だけがイニシアティブを發揮し、その經濟發展をはかる「単独加工貿易モデル」であった。相手国はリーダー国の海外直接投資による開發と貿易を通じて従属国と化し、時に植民地化された。この事態の中核をめぐり出す理論モデルを先ず構築して見る必要がある。

他方、今日、經濟大国と称されるようになった日本（さらにアメリカやEC）は、世界經濟の繁榮のために、とくに近隣諸国との共存共榮的經濟發展のために、いや応なく、新しい國際經濟リーダーの理念と理論が要請されつつある。それはいかなるものであるべきであらうか。それは結局、広い意味の加工貿易ではあるが、かつての一九世紀型単独加工貿易モデルであつてはならない。それは相手国にも對等なイニシアティブを認めた「複合加工貿易モデル」ないしは「相互依存加工貿易モデル」でなければなるまい。私が今後数年の研究として念願し努力し始めているのはこういうモデルの構築なのである。

これまでは、傳統的貿易理論を批判的に再検討し、貿易利益が消費者選好によつて決定される消費經濟貿易論に陥つてゐることを明らかにした。これと對照的なわれわれの志向する企業經濟貿易論の構築という積極的貢獻を急がねばならない。それには、原材料・中間財を輸入して製品に加工し、これを国内販売と輸出に向けるという加工貿易モデルを構築することがいちばん良いスタートであると思われ。中間財貿易論のサーヴェイから、かなり自信のもてる加工貿易モデルを案出することができた。<sup>(1)</sup>それを提示してみたい。

## 1 中間財貿易論の簡単なサーヴェイ

バグワティの言うように<sup>(2)</sup>、純粹貿易理論の体系内に中間財の取扱いが欠けていることは、理論の重大な欠陥である。

このため現実とは大きくかけ離れて、伝統的貿易理論は、すべての財を対等な最終消費財として取扱う水平分業、水平貿易の理論にとどまっている。実際は垂直分業、垂直貿易が戦前まで支配的であったのに、それを解明する貿易モデルは提供されていなかったのである。

しかし最近いくつかの優れた研究があらわれてきた。<sup>(3)</sup> 中間財を大きく分けると、先ず、(a)最終製品(或は生産プロセスの次の段階)への投入財としてのみ用いられる「純粹中間財」がある。だがもう一つ、(b) $X_1$ 、 $X_2$ 二財が最終消費財であると同時に、相互に相手財の生産に用いられる中間財でもあるという、産業間フロー(inter-industry flow)が考えられる。「最終財兼中間財」と名づけよう。

現在の中間財貿易論の主流は、(b)の最終財兼中間財モデルで、産業連関分析的発想法に基礎をおいている。その骨子は次のような生産関数で示される。

$$(1) \quad X_1 = F_1(L_1, K_1)$$

$$X_2 = F_2(L_2, K_2)$$

$$L_1 + L_2 = L$$

$$K_1 + K_2 = K$$

$$(2) \quad x_1 = f_1(L_1, K_1, X_{21}) - X_{12}$$

$$x_2 = f_2(L_2, K_2, X_{12}) - X_{21}$$

ここで、 $L$ 、 $K$ は本源的生産要素である労働と資本。 $X_1$ 、 $X_2$ は中間財兼最終財たる二財の粗(グロス)産出量、 $x_1$ 、 $x_2$ はその純(ネット)産出量。 $X_{12}$ は第1財のうち第2財の生産に中間財として投入される量、逆に $X_{21}$ は第2財のうち第1財の生産に中間財として投入される量である。



注目すべきことは第一に、(イ)の方程式群から粗生産フロンティア（生産可能性曲線とも言うがこの語に統一する）を、(ロ)の方程式群から純生産フロンティアをとくように、二種の生産フロンティアを導出していることである。

第二に、封鎖経済の場合には純生産フロンティアだけが有効であり、それだけしか使用できないが、貿易を開けばより大きな粗生産フロンティアを活用できるようになり、純生産フロンティアがエクステンデされる。かくて二財入手量増加の可能性が生ずる。これはいわば生産フロンティアの拡大である。既に論じた国際分業特化の利益の可能性範囲が、最終財貿易だけの場合よりも拡大するのである。ここに中間財貿易の利点が見出される。

しかし第三に、右の中間財貿易の利点を実現するには二財のうちどちらかの生産に完全特化し他方の財の生産を放棄しなければならぬ——完全特化要請。ただし完全特化しないならば、貿易前純生産フロンティアしか活用できないからである。

これら三点は、私も利用したい、重要な成果である。もとより中間財貿易論は最も簡単なモデルから出発した。労働だけというように単一の本源的生産要素にすると、(イ)、(ロ)の方程式システムならびに幾何学的表現はかなり単純になる。それがマッキノンやメルビンの中間財貿易モデルであった。二つの本源的生産要素を使うが、固定的な中間財投入係数を用いると、方程式群(ロ)が簡単化され、幾何図形が容易に画ける。こういう取扱いがヴァネック・モデルであった。そして中間財投入係数も可変的に取扱えることを示したのがウァーンなのである。しかしいずれのモデルを通じても、右の三点が論結されていることに注目すべきである。

もう一つの(a)純粹中間財貿易モデルの展開は限られており、必ずしも有用な方向に進んでいるとは言えない。代表的なものにはブラックとコーデンによる二段階生産関数を用いるアプローチである。それは、本源的二生産要素（労働・資本）によって二つの純粹中間財（X財、Y財）が生産され、この二純粹中間財を投入して（ただし新たに労働・

資本を追加せずに)二つの最終財(I財とII財)を生産するというモデルである。最終財相互貿易が起ると、純粹中間財の生産と要素価格比率にかなる影響を及ぼすか、逆に純粹中間財相互貿易が起ると、最終財の生産と要素価格比率にかなる影響を及ぼすかを追跡することができる。そして最終財貿易と中間財貿易とは一対一の関係に対応するので、どちらをやらうとも得られる貿易利益は同一であることが、たしかめられる。このことを幾何図表で厳密に究明したのが池間誠論文であり、それに対するコメントも含め数学的モデルとして示したのが、柴田・寺町論文である。二段階生産関数アプローチでは、純粹中間財を取扱いながら、中間財貿易の積極的利点を見出すことができないうる。私が以下で試みる加工貿易モデルは、純粹中間財対最終財の交換という垂直貿易モデルであり、モデルの枠組みは、簡単にサーヴェイした中間財貿易論の二つの流れのいずれとも異なるが、それらから分析手法について、多くの示唆をくみとっている。

## 2 簡単な加工貿易モデル

最も簡単なモデルから始めよう。本源的生産要素は労働 $L$ だけであり、その完全雇用をはかりながら、純粹中間財 $M$ と製品 $X$ とを生産する。中間財一単位生産に必要な労働量は $a_M$ (中間財への労働投入係数)であり固定的である。労働量 $L_M$ を投入すれば $M$ 量の純粹中間財が生産できる。すなわち

$$M = \frac{L_M}{a_M} \dots\dots\dots (1)$$

製品 $X$ の生産には中間財と労働の投入とが必要なのだが、中間財が無制限に入手可能な場合には、製品への労働投入係数を $a_X$ とすれば、労働量 $L_X$ による製品の粗生産量は $X$ 量となる。すなわち

$$X = \frac{L_X}{a_X} \dots\dots\dots (2)$$

常に完全雇用が保たれるよう労働が二産業に配分される。すなわち、

$$L_M + L_X = L \quad \dots\dots\dots (3)$$

これら三式によって粗生産フロンティアが求まる。次に製品生産への中間財投入の必要と、(1)、(3)式の制約と、後の企業者行動を考慮すると、製品の純生産量は  $x$  量となる。すなわち、

$$x = Y - \frac{b_M}{M} \quad \dots\dots\dots (4)$$

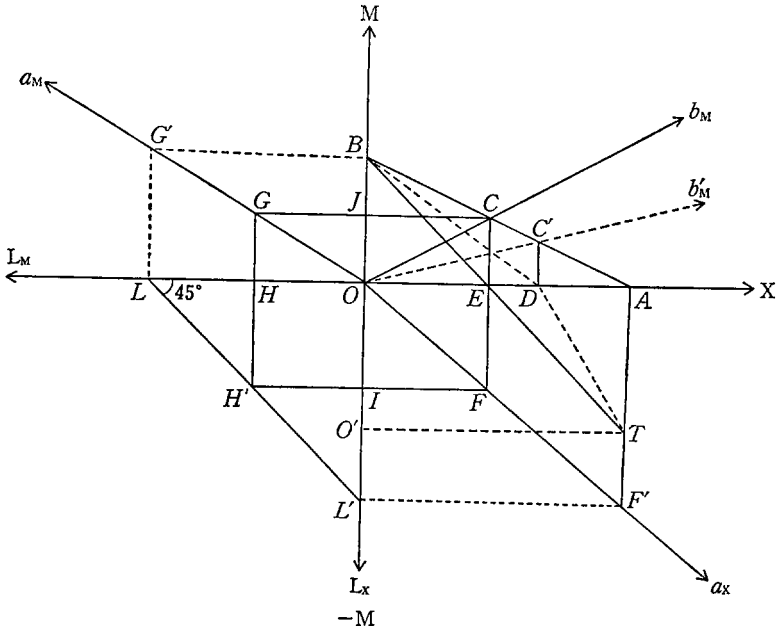
ただし  $b_M$  は、製品一単位生産に必要な中間財の投入係数である。この式から純生産フロンティアが求まる。

第6図を見よう。第三象限の  $LJ$  線は、 $OL \parallel OJ$  が全労働量であるので、この線上で両産業に労働を配分すれば常に完全雇用が保たれることを示す——(3)式。第二象限の  $a_M$  線は中間財生産労働投入係数を示す——(1)式。たとえば、全労働量の  $L$  を使えば中間財  $OJ$  量が、或は労働量  $OJ$  を使えば中間財  $OJ$  が生産できることを示す。第四象限の  $a_X$  線は製品生産労働投入係数——(2)式——であって、同様な関係を示す。したがって両産業への労働の配分を変えていくと、第一象限の  $AB$  線なる二財の粗生産フロンティアが画ける。

第一象限の  $b_M$  線は製品生産への中間財投入係数である。つまり横軸  $X$  と  $b_M$  線の垂直距離だけ、製品の生産に中間財が要るのである。たとえば  $OJ$  量の  $X$  財生産のためには  $CJ$  量の中間財が要る。そこで右の垂直距離だけ粗生産フロンティア上の各点から差引くと(たとえば  $C$  点から  $CE$  量を差引くと)、 $BEJ$  なる二財の純生産フロンティアが画ける——(4)式。

$C$  点が唯一の均衡生産点であることに注目されたい。労働量  $OJ$  を投入して、中間財  $M$  を  $OJ \parallel CE$  量つくり、この中間財と、残りの労働量  $HL \parallel OI$  量とを投入して、製品を  $OJ$  量生産するのである。この時にのみ完全雇用が保証される。製品生産量が  $OJ$  よりも少い時には、中間財  $M$  が余り、この中間財の生産を少くすると失業が生ずる。逆

第6図



に製品生産量が  $O E$  よりも多くなると、中間財生産量が不足してくるのである。

純生産フロンティア  $B E T$  のうち第一象限に属する  $B E$  部分は封鎖経済での二財の生産可能性を示す。これを「貿易前純生産フロンティア」と呼ぼう。次に  $B E T$  線のうち第四象限に属する  $E T$  部分では中間財  $M$  の生産量はマイナスである（縦軸は原点より下方に向かって  $-M$  と示されている）。だが  $M$  財が輸入できるならば  $E T$  線上で  $X$  財をなお増産しうる。その最大量  $O A$  は中間財が  $O O' \parallel A T$  量だけ輸入できるときに達成される。この  $E T$  部分を「拡大純生産フロンティア」と呼ぼう。

結局、この図は中間財  $M$  の生産を取りやめ、代りに全労働を製品  $X$  の生産に投入（完全特化）し、産出量  $O A$  のうちの一部を国内で使用し残りを輸出し、交換に中間財  $M$  を  $A T$  量だけ輸入することによって、極大生産を達成できる。

A点への完全特化のみが完全雇用を保証すること、したがってA点のみが貿易下の均衡生産点であることも注意されねばならない。こうして貿易を開けば、生産ファンが $OEB$ から $O'TB$ に拡大したことになる。同じことだが、純生産フロンティアが貿易前の $B$ から貿易開始により $BET$ にまでエクステンドされるのである。

どれだけの貿易利益が実現するかは交易条件に依存する。そのきまり方は後に検討する。封鎖経済下のX財対M財の価格比率は $OB/OE$ つまり $BET$ 線の勾配であった。ただしM財の $O$ B量は全労働量を必要とする。他方、X財の $O$ E量はその生産への直接の労働投入と、必要とする中間財への労働投入つまり間接投入とが要るが、その合計量はやはり全労働量に等しい。つまりM財の $O$ B量とX財の $O$ E量とは労働価値ではかって全く等しい。その逆数たる $OB/OE$ がX財対M財の価格比率になるのである。この国内価格比率（それが外国とくらべた場合のこの国の比較生産費でもある）にくらべM財が割安になるならば、たとえば $DT$ 線に交易条件がきまるならば、貿易利益が実現できる。M財の $AT$ 量を輸入し、代りにX財の $AD$ 量を輸出すればよい。そうすると製品X財を $O$ A量生産したが、そのうち $AD$ 量を輸出するから、この国には $O$ D量が残ることになる。これは封鎖経済下の最大X財生産量 $O$ Eよりも $E$ Dだけ多くなることを示す。これが実現した中間財貿易の利益である。実現できる条件は、完全特化すること、交易条件が国内生産費（＝価格）比率よりも、輸入中間財価格が割安になるようにきまることである。

第一象限に $BD$ 線を引こう。これは、製品の国内入手量 $OD$ を貿易を通じて入手しうる可能性を示す。新概念であるが、この $BD$ 線を「貿易後入手フロンティア」と名づけよう。それが封鎖経済下の純生産フロンティアたる $BE$ 線より拡大するのは、中間財価格が国内生産の場合にくらべ輸入によって割安になり（交易条件の有利化）、価値的（物量的でない）中間財投入係数が、図の $b_M$ 線のように小さくなったからである。 $BDT$ 線と $b_M$ 線は交易条件のいかに対応して変わるわけである。

3 二要素・純粋中間財の一般的ケース

本源的生産要素を労働と資本の二つにするとモデルは複雑になる。だが、労働も資本も投入係数が固定的であるとすると、一要素の場合と全く同じ結果になるから、それは省くことにする。

労働  $L$  と資本  $K$  が代替的であり、可変的割合で、純粋中間財  $M$  と製品  $X$  の生産にそれぞれ投入される (constant returns to scale, 各要素の限界生産物は正、しかし逡減する、といった通常の仮定をとる)。したがって粗生産フロンティアは次の四式から求まる。

$$X = f(L_M, K_X) \dots\dots\dots (1a)$$

$$M = g(L_M, K_M) \dots\dots\dots (2a)$$

$$L_X + L_M = L \dots\dots\dots (3a)$$

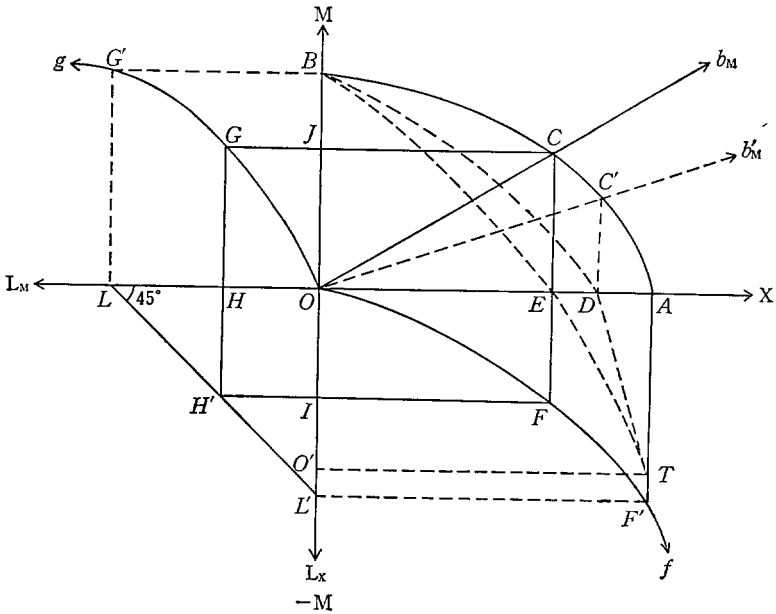
$$K_X + K_M = K \dots\dots\dots (4a)$$

しかし製品の生産には純粋中間財  $M$  の投入を必要とする。この投入係数は  $b_M$  で固定的であるとする (ヴァネック型仮定)。そうすると純生産フロンティアは、先の簡単ケースと同様に、次式から求まる。

$$x = X - \frac{M}{b_M} \dots\dots\dots (5a)$$

第7図のように示しうる。先の簡単ケースの第6図にくらべ何本かの直線が曲線に代っただけで殆んど同じであることに気がつくであろう。第7図第二象限の  $g$  曲線は中間財の生産関数を示す (2a) 式。また第四象限の  $f$  曲線は製品  $X$  の生産関数 (1a) 式を示す。図示のように生産物軸に向かって凸に画けるについては、既掲第4図 (ボックス・ダイヤグラム) の効率軌跡に立戻って考えればよい (池本清教授の教示による)。つまり「ある産業の労働投入量を

第7図



きめれば、効率軌跡によって資本投入量がわかる。したがって、 $f$ 、 $g$  曲線は資本投入量を固定した通常の生産曲線ではなく、労働投入量を増加させると、それにつれて効率軌跡を通じて資本投入量が増加して通常の生産曲線が上方にシフトする。このように、労働と資本が同時に変化する時の生産量の変化を労働と対比させたのが、 $f$ 、 $g$  曲線である。〔世界経済評論、一九八〇・三、七二頁第一段〕。

第三象限の  $L/L'$  直線は常に完全雇用を保証する労働量の二産業への配分を示す(第6図と同じ)。この労働配分に対応して、 $g$  曲線と  $f$  曲線は、常に資本の全部利用をはかるように画かれていなければならない。

$f$  曲線と  $g$  曲線が求まると、第三象限で労働の配分が変る(それに対応して資本の配分も変る)に依じて、 $X$  財と  $M$  財がどれだけ生産されるかを求めればよい。これが第一象限に示した  $A B$  曲線

つまり二財の粗生産フロンティアである。

次に第一象限に製品生産への純粋中間財投入係数を示す $b_M$ 線を引く。 $b_M$ 線と横軸との垂直距離分を、粗生産フロンティア $AB$ から差引くと、その軌跡として $BEI$ なる純生産フロンティアが画けるのである。

そうすると後は第6図で検討したことに全く同じことが言える。ただ一つ注意すべきことがある。 $E$ 点での製品と中間財の価格比率は、第6図では $BE$ 線(直線であるので)の勾配であったが、第7図では純生産フロンティアへの $E$ 点での接線の勾配になる。さらに、交易条件は $T$ 点での純生産フロンティアへの接線の勾配としてきまるとの見解もある。だが私は、曲線の端点での勾配は不明確であるように疑問をもつので、交易条件は別の原理(後述)できまるものと考えたい。

最後に、純粋中間財の投入係数も可变的であるとすると、つまり前掲(5a)式ではなく、

$$x = f(L, K, M) \dots\dots\dots (5b)$$

であると、どうなるかという究明が必要とされる。ウァーンによるヴァネック・モデルの、この点に関する一般化から類推すると、その導出方法が複雑になるけれども、第7図と同様な純生産フロンティアが導ける。

以上のように、二本源的生産要素にモデルを一般化しても結局本質的な部分は最初の簡単モデルと全く異ならない。それ故、以下の本節ではリニアな簡単モデルに依拠して、論理の展開をはかることにしたい。

#### 4 交易条件の決定

われわれの加工貿易モデルにおいて、交易条件はいかなる諸力によってきまるのか。伝統的消費経済貿易論が両国の社会的無差別曲線といった消費者の需要関数によって決まる、したがって貿易利益はすべて消費者厚生の上昇に帰



するとしたのと、決定的に異なるのである。

以下、財の価格とか賃金率をすべて貨幣単位（円とせよ）ではかることにする。製品の産出量  $x$  は国内向けに  $X_1$ 、輸出向けに  $X_2$  だけ販売される。すなわち（方程式の番号は簡単モデルの続き）、

$$x = X_1 + X_2 \quad \dots\dots\dots (5)$$

中間財輸入量を  $m$ 、その価格を  $P_M$ 、製品の価格を  $P_X$  とする。貿易収支は均衡しなければならない。すなわち

$$P_X \cdot X_2 = P_M \cdot m \quad \dots\dots\dots (6)$$

第6図に見るように、中間財輸入量は  $AT$  であるが、これは既述の生産の投入係数（固定的）からきまってくる。他方、製品の輸出量  $D A$  は、その総産出量  $O A$ （これも完全特化要請から技術的にきまる）のうち、どれだけを国内向けに留保するかによって左右される。ここで国内留保量  $X_1$  は、本源的生産要素（労働）の消費用に  $X_{1L}$  と、企業者利潤に  $X_{1P}$  とに分けられるとする。すなわち

$$X_1 = X_{1L} + X_{1P} \quad \dots\dots\dots (7)$$

賃金所得者はその所得を全部消費に向けるとする。賃金所得額をこえる消費はできないので、

$$P_X \cdot X_{1L} = w \cdot L \quad \dots\dots\dots (8)$$

となる。ただし  $w$  は一人当り貨幣賃金、 $L$  は全労働量、したがって  $w \cdot L$  は賃金所得総額である。

企業者は、先に補足したように、フルコスト原理に従い企業者利潤額  $\Pi$  の極大化を求めて、生産活動を組織し国内販売と貿易を行う。そして完全競争下では競争の結果、与えられる市場価格  $P_X$  の下で、支配的な正常利潤率  $\Pi$  マークダウン率  $\pi$  を実現することになる。すなわち

$$\text{Max } \Pi = \text{Max } \pi \cdot P_X \cdot x = P_X \cdot x - (w \cdot L + P_M \cdot m) \quad \dots\dots\dots (9)$$

となる。<sup>(4)</sup> この式は、(5)と(8)式を代入して整理すると、

$$\text{Max } \pi \cdot P_x \cdot q = P_x (X_1 - X_{1E}) = P_x \cdot X_{1E} \quad \dots\dots\dots (10)$$

となるのである。

いま  $\pi$  正常企業者利潤率を  $10\%$  とすると、第6図で、 $O$  量の製品産出量のうち、その  $10\%$  にあたる  $ED$  量が企業者利潤として企業に留保される。それがきまると、(8)式による労働者消費量  $O E$  とあわせて、国内向けの  $O D$  量がきまり、残りの  $D A$  量が輸出されるのである。(なお第7図のごとき可変生産量ケースでも、交易条件は以上と同じ方式で決定される。)

かくてここで最も注目すべきことは、企業者の正常利潤実現をめざす活動によって、生産、国内販売、貿易が組織・運営されるだけでなく、輸出货量も輸入量も、そして交易条件もまた一義的に決定されるということである。そして国際分業と貿易の利益は、伝統的貿易論のいうように消費者厚生の上を直ちにもたらすわけではなく、直接的には企業者利潤として実現される、ということである。企業経済貿易論の核心がまさにこの点に見出される。

以上のモデルが、自国中心の、もっと端的に言えば工業中心国の、加工貿易モデルであることはいうまでもない。それ故に「単独加工貿易モデル」と名づけた。貿易相手国を考慮にいと貿易均衡とか交易条件がどうきまるかという問題が残される。それは今後の課題としたい。

中間財を輸入して製品一財を生産し輸出するという私の単独加工貿易モデルは、国民所得分析、成長・発展分析というマクロ分析に直結しうるといふ利点をもつ。ただし多数の工業製品から成る「国民所得」をこのモデルの製品  $X$  とおきかえればよいからである。またそうできるのは、企業者の完全競争下の正常利潤率実現活動を導入し、ミクロとマクロを橋渡ししたからである。<sup>(5)</sup>

単純化モデルにおける(1)から(4)までの方程式群はマクロ的効率的資源配分システムである。これはミクロ的には企業者の競争により各企業に正常企業者利潤率がもたらされるようになったことを、意味する。そういう対応関係にあると考へうる。ミクロ的貨幣的概念の集計量として、前者のマクロ的純粋分析を表現し直したものが、(5)と(10)の方程式群になるのである。<sup>(6)</sup>あるいは次のように言つてよいかもしれない。つまり方程式(1)と(4)は生産関数に基づく最適資源配分を示すが、それを企業の生産費関数に置きかえて再解釈したものが(9)式である。

(1) 私のボミナーの平田利幸君の本論、佐竹正夫、池田哲郎氏の研究報告、および池田誠助教授との討論に負つてゐることが多い。感謝した。

(2) J. Bhagwati, "The Pure Theory of International Trade: A Survey," *Economic Journal*, March 1964, pp. 1-84.

(3) 中間財貿易論のこころを主として

1. R. N. Batra, *Studies in the Pure Theory of International Trade*, Macmillan, 1973, Chap. 7.
2. J. Black, "Two-level Production Functions," *Economica*, August 1969.
3. W. M. Corden, "Effects of Trade on the Rate of Growth," J. Bhagwati et al., (eds.), *Trade, Balance of Payments and Growth*, in honor of Charles P. Kindleberger, North-Holland, 1971.
4. 池田誠「中間財貿易の幾何学的説明」小樽商大商学討究 1973. 6.
5. R. I. McKinnon, "Intermediate Products and Differential Tariffs: A Generalization of Lerner's Asymmetry Theorem," *Quarterly Journal of Economics*, Nov. 1966.
6. J. R. Melvin, "Intermediate Goods in Production Theory: The Differential Case," *Review of Economic Studies*, Jan. 1969.
7. J. R. Melvin, "Intermediate Goods, The Production Possibility Curve, and Gains from Trade," *Q. J. E.*, Feb. 1969.

8. J. R. Melvin, "The Production Set when Labor is Indispensable," *International Economic Review*, June 1970.
  9. J. R. Melvin, "Intermediate Goods and Technological Change," *Economica*, Nov. 1969.
  10. 柴田裕・寺町信雄「中間財貿易について——池田論文の一般化の試みと若干のコメント——」*商学討究* 1973. 6.
  11. Jaroslay Vanek, "Variable Factor Proportions and Interindustry Flows in the Theory of International Trade," *Q. J. E.*, Feb. 1963
  12. R. D. Warne, "Intermediate Goods in International Trade with Variable Proportions and Two-Primary Inputs," *Q. J. E.*, May 1971.
- (4) この式に対し「利潤極大条件を満足する産出量は無限大ということになる」といったコメントが出されるかもしれない。(渡辺太郎、前掲、世界経済評論、一九七九・八、四五頁)。だが、企業者利潤極大を実現する産出量は、ミクロ的には、平均生産費プラス支配的なマークアップ額の点できまる。それはマクロ的に言くと、(1)→(4)式で示した、生産要素の最適配分によってきまる。したがって「産出量は無限大」ということではありえない。また池本清教授(世界経済評論、一九八〇・三、七〇頁)は、利潤極大化か、利潤率極大化かを明らかにせよとの視点から、いくつかの示唆を与えられている。だがそれは、資本に対する利潤ないし利潤率極大化という観点であるようで、私が導入したい「企業者利潤極大化」とは問題が違っているように思われる。このため、(9)式の改善が必要だとは思うが、当分このままにしておく。
- (5) 企業の利潤追求活動と、国民所得分析の対応関係を次が納得的に説明している。エイドリアン・ウッド著、瀬地川・野田・山下訳『利潤の理論——ミクロとマクロの統合——』ミネルヴァ書房、一九七九、第四章。
- (6) 私の旧稿のモデルに対し、小田正雄教授から私信で、ミクロとマクロの混同が見られるとのコメントを恵まれたが、私は混同でなく両者の架橋、統合に苦心しているのである。

## 五 経済発展の源泉

企業に留保される企業者利潤<sup>(1)</sup>は、いかに支出され、いかなる貢献を果たすのであろうか。企業者利潤こそが経済成

長・発展の源泉になるのである。なんらかの余裕がなければ經濟發展は起りえない。貿易（或は技術革新）の生み出す物理的利益を全部消費してしまったのでは發展は始発されえない。また經濟發展の種々のプロジェクトをやるにはまとまった資金が必要である。企業者利潤として企業に集中する、或はその一部を法人税として徴集し政府の手に集中して、發展のためのプロジェクトをやる事が不可欠であり能率的である（ここに金融機関の役割も発生する）。企業者および企業者役割の一部を演ずる（とくに經濟發展のインフラストラクチュア作り）政府が、いかに賢明に企業者利潤を活用するかに、經濟發展の成否、スピードがかかっているのである。

經濟發展のルートは大別すると四つになるうが、それはすべて、国民所得生産の生産フロンティアを拡大することに結実する。

### (1) 本源的生産要素の量的増大

企業者利潤の一部は生産活動そのものに投資される。企業者利潤が本源的生産要素に転化しその量を増大させる。企業者は資本提供者ともなり、したがって両者の関心は一致する場合が多い。この点から、企業者を省いて資本家の利潤極大行動が追求された（伝統的貿易論でも）。しかしそれは間違いで、企業者が投資した分は、生産要素への報酬つまり利子の獲得をねらうわけで、それと違ふ企業者利潤の追求を目的とするものではない。この区別を注意せねばならない。

労働力の増加をもたらす人口増加は与件とした方がよいかもしれない。しかし、先ずミクロ的には、或る企業が企業者利潤の一部を資金基金 *savings fund* の増加に向ければ、その企業への雇用を増し、企業の成長をはかりうる。しかしマクロ的には人口が増加しない限り、（女子の労働力化などの問題はあるが）經濟全体のアベイラブルな労働力は増えない。しかし長期的には、企業者利潤の中から、生存賃金以上の高い賃金を与えれば、それが人口増加を導

くとの、古典派の見解もある。つまり人口と労働力の増加も、企業者利潤の大きさとその使い方に或程度左右されるといえよう。

資本と労働のいずれか、または両者の量的増加が起れば、生産フロンティアは拡大する。こういった生産要素の量的増大による生産フロンティアの拡大は「経済成長」と呼ぶにふさわしい。質的、構造的変化を含む場合を「経済発展」と呼んで区別する論者もあるが、ここではそういう厳密な区別をせず両者を殆んど同義に用いる。

## (2) 本源的生産要素の質的向上とインフラ整備

教育・訓練によって労働の質的向上がもたらされることは見易い。質的向上は量的増大に換算できる。したがって生産フロンティアの拡大をもちたらず。異なるのは量的増大の場合には賃金率の増加は期待できないのに、質的向上の場合には労働の能率向上に応じた賃金率増加が期待できることである。

金融機関の整備が、より安い利子率での貨幣的資本のオペラビリティを増す。道路、港湾をはじめとする通信・運輸施設の整備、工場地域の造成など工業生産インフラストラクチュアの造成・整備も、直接生産にたずさわる本源的生産要素（労働・資本・土地）の能率向上をもちたらずと見てよい。インフラ構造はもっと広義に拡張すると、相互に外部経済の獲得できるような関連産業や流通機構、行政機構の整備などまでも含まれることになる。

社内教育研修など企業者利潤から直接負担されるものもあるが、一般的な教育にしろ、インフラ整備にしろ、中央・地方政府の施策によるものが大部分であり、結局、一国全体の経済発展の段階に対応する。だがそれをなしうる主要源泉が企業者利潤への税金である。インフラ整備による生産要素の能率向上も、その量的増大に換算できる。それ故にこの(2)は(1)と同様に経済成長をもちたらず。

## (3) 技術革新

主要な技術革新の一つは生産プロセスの改善つまり生産関数の能率化である。われわれは輸出可能財たる製品Xの生産を念頭においているから、常に偏輸出技術進歩を考えていることになる。その生産関数の能率化は二つに分けられる。第一は、より資本集約的・労働節約的な生産方法に移ることである。第7図第四象限の $f$ 曲線はよりなだらかなものになり、第一象限の粗生産フロンティアを、東方に偏して拡大させる。第二は、中間財投入係数を小さくし本源的生産要素による付加価値を高める技術改善がある。第7図第一象限の $b_M$ 線の勾配が小さくなれば、(貿易による低廉中間財輸入の効果と同様に)それに応じて $BET$ なる純生産フロンティアは拡大する。石炭から石油に代えるということが起るのは見易い例であるが、原材料・中間財の節約技術は大きく進んでいる。

技術革新のもう一つの主流は新製品の創造である。それは消費者の便益・満足の向上という質的变化を含んでいるが、評価しにくいのでそれを措くとしても、通常、製品に占める中間財費を小さくし、付加価値を高める。そうだと右に言ったことと同じになる。これは繊維工業から重化学工業さらに知識集約産業へといった産業構造の高度化につれ、純生産フロンティアが拡大することを意味する。

技術革新を敢行するのに最もキーンなのが企業者であり、この創造的破壊行動をなしうる源泉が企業者利潤であることはいうまでもない。

#### (4) 貿易拡大と海外直接投資

われわれは、問題としている自国にとって中間財生産は比較劣位にあると仮定している。その原因は、(a)地下資源の品位が悪く賦存量が少いか、土地が狭く地味気候条件から農林産原材料の生産が困難だとかにある。これは第6図や第7図の第二象限に示した中間財生産関数が低能率だということである。われわれはもともと生産関数が自国と外国で、中間財についても製品についても相違する(ヘクシャー・オリン命題の通常の仮定と違って)状況を前提

においている。それが比較生産費発生の主要原因である。(b)われわれの中間財を、部品とか、全生産工程のうちの一つのプロセスと考へてもよい。それが労働集約的生産プロセスであれば、労働豊富で能率賃金の割安な外国の方が比較優位をもつのである。

単独加工貿易モデルによる国際分業と貿易は、国際的に不移動な、かつ質的改善の困難な自国の本源的生産要素 (a)の場合には土地、(b)の場合には労働)を、貿易という間接生産を通じて、能率を向上することに等しい。それ故に、第6図や第7図で説明したように、中間財貿易を通じ粗生産フロントニアの活用が可能になるし、増大する製品の国内留保分の生産を可能にするよう貿易後入手フロントニア (図の  $BD$ ) にまで拡大することになるのである。

右の貿易を通じる間接生産フロントニアの拡大の程度は交易条件の有利性のいかに左右される。交易条件が有利であればある程、正常企業者利潤率は高まりうる。したがって交易条件を有利にきめることは企業者の最大の関心の一つである。

交易条件は、先の(6)式に示すように、一方では、輸入中間財の価格が低廉になればなる程、有利化する。このため中心工業国の企業者は海外直接投資を積極的に敢行して、資源開発、ブランドেশヨ、海外での部品生産など海外調達 (offshore sourcing) を拡大するのである。海外直接投資の決意については別に詳論せねばならないが、それが加工貿易型経済発展の必然的一環であることに、注目しなければならぬ<sup>(2)</sup>。交易条件を有利に保つもう一つの面は、輸出製品を有利な価格で販売することである。このため海外市場の開拓、拡大が必要とされる。

伝統的貿易理論では、国の大きさは余り問題にされない。唯一の例外は、不変生産費 (生産フロントニアが直線) の場合、交易条件は大国の生産費比率と同じにきまり、貿易利益はすべて小国に帰するという指摘である (現実はこのれに反し、小国たる一次産品輸出国にとって交易条件が不利化しているとコンブレインされている)。これは小国は



完全特化するのに大國は依然兩財を生産することに基因する。加工貿易モデルでは自國は製品生産に完全特化する。しかし自國は、右の伝統的貿易論のいう小國の立場にあるわけではなく、工業大國である。相手國たる小國は、工業大國の必要とする中間財輸入量を十分に供給できないし、製品輸出量を吸収できる程市場も大きくないことが、大國が經濟發展を急速に進めている過程においては、繰返し発生しよう。そこで工業大國の企業者は、十分な量の中間財をより低廉に入手すべく、供給源を一つから二つ、三つにと、多くの場合海外直接投資を通じて（時には植民地化することによって）拡大し多様化していく。同時に新しい製品市場を求めて、貿易地域を拡大し多様化していく。工業大國の周辺に多数の小國が吸引されるという、貿易投資地域パターン、そしていずれも垂直貿易をやるというパターンが形成されていくのである。こうして加工貿易Ⅱ垂直貿易モデルにおいては、國のサイズは無視できない重要な考察要因となるのである。<sup>(3)</sup>

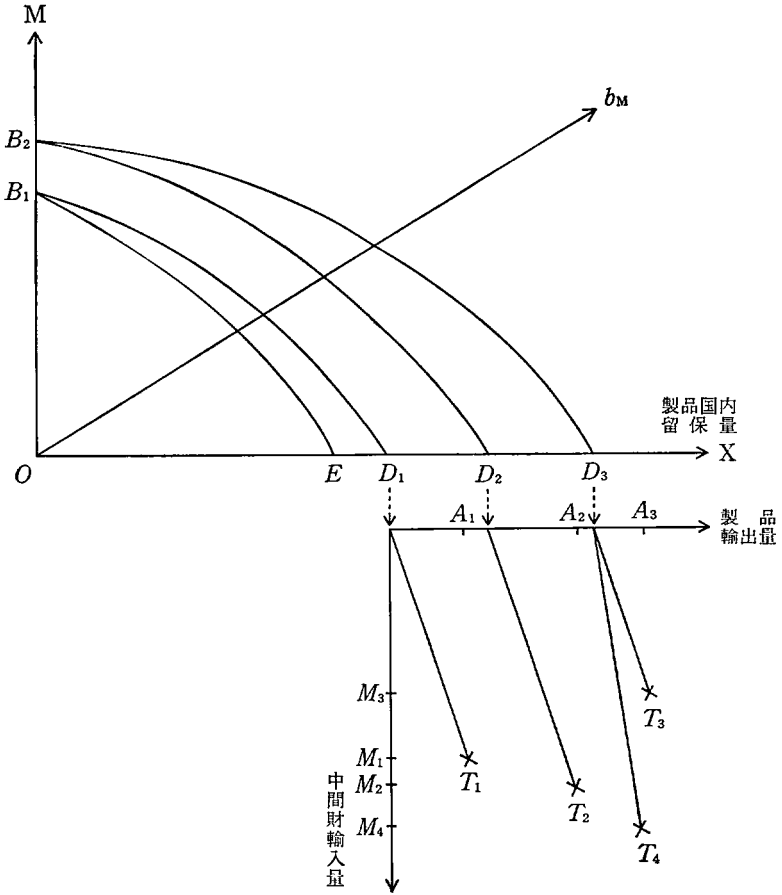
### (5) 經濟と貿易の發展パース

以上の考察から第8圖が画ける。上半部の曲線は $B_1E$ が封鎖經濟（貿易前）フロンティアであるが他は貿易後入手フロンティアである。下半部に對外貿易關係が示されている。

(a) 封鎖經濟フロンティア $B_1E$ から、貿易が開かれると貿易後入手フロンティアは $B_1D_1$ に拡大する。製品の国内留保量は $OE$ から $OD_1$ へ増加する。製品国内留保量を国民所得と読みかえると、 $E D_1 \div OE$ はこの經濟の成長率を意味する。この時貿易は製品 $D_1A_1$ を輸出し代りに中間財 $D_1M_1$ を輸入する。交易条件は $D_1T_1$ 線の勾配であるが、この $D_1T_1$ 線をオファー曲線とみてもよい。このケースは貿易利益による經濟成長を示している。

(b) 前述の(1)と(2)は労働・資本といった本源的生産要素の増加をもたらす。労働と資本の増加率の違いと、 $X$ 財と $M$ 財の資本集約度の違いとによって正確な形は規定されるのだが、たとえば貿易下入手フロンティアが $B_2D_2$ 曲線に拡

第 8 図



大することになる。この時の經濟成長率は  $D_1 D_2 \div O D_1$  となる。交易条件が不変にとどまるならば、製品輸出量は  $D_2 A_2$ 、中間財輸入量は  $D_1 M_2$  というように、輸出入ともに増大するであろう。

(c) 次に、前述(3)の技術革新によって、中間財投入係数  $\theta_M$  が小さくなると（この場合は中間財の技術的・物理的節約である）、それに応じて、貿易下入手フロンティアがたとえば  $B_2 D_3$  に拡大する。技術革新は輸出可能財についてのみ進められる（偏輸出技術進歩）ので、M財の生産可能性の増加はなく、X財の生産可能性のみが増加するという形の、東方に偏ったフロンティアの拡大になる。經濟成長率は  $D_2 D_3 \div O D_2$  となる。貿易面では、偏輸出技術進歩であるので交易条件は有利化する可能性は少ない。交易条件が不変にとどまるとしても、技術進歩が中間財節約的であるから、輸出は  $D_3 A_3$  量、輸入は  $D_1 M_3$  量というように、輸出入とも減少するであろう（貿易依存度低下型經濟發展になる）。

(d) この際、技術革新ではなく、海外直接投資によって輸入中間財価格が低廉化する（前述の(4)）とすると、価値的・中間財投入係数が小さくなるので、技術革新の場合と同一の經濟成長が生じうる。ただしこの場合には、貿易面では、交易条件が  $D_3 T_4$  線のように有利化し、中間財輸入量が増大するであろう（域外調達大型經濟發展になる）。

以上のような經濟發展ルートの詳細な分析、それを適用して現実の各国の經濟發展と貿易投資役割の歴史実証的な検討をするといったことは、長い研究を要する今後の課題である。だがそういう分析をやりうる基本ツールが、企業者と企業者利潤の役割を陽表的に取入れた加工貿易モデル、つまり企業經濟貿易投資論の構築によって、発見できたとように思われるのである。

(1) モデルでは製品Xの或る量が企業者利潤として企業に留保されたとした。具体的には、それに相当する貨幣額が社内留保されたと解すればよい。ケインジアン・モデルにおいて、産出された財のうち消費されなかった量は投資に向けられたとするのと同じである。

(2) 渡辺教授は(前掲、四二頁第一段)「標題には『国際貿易投資新論』とあるが、国際投資理論については、付随的に言及されているにとどまる」と拙論に対しコメントされている。たしかにそうなのだが、海外直接投資が、加工貿易モデルの単に付随的なものではなく、必然的な重要な一環であり、一体化していることに、注目されたい。

小著『海外直接投資論』(ダイヤモンド社、一九七七年)を渡辺教授もかかかって下さっている。私はその一八九―二〇四頁で、フルコスト原理を使っている。そこで既に資本提供者と異なる企業者が念頭にあったのであるが、それを陽表的に導入しなかったため、資本利子率と企業者利潤率との混乱を読者に与えることになり、渡辺太郎、池本清、小田正雄教授らの批判を受けた。この点を明確化するのが私の『新論』の一つのねらいでもある。

(3) このことをウィリアムスが強く指摘して下さる。John H. Williams, "The Theory of International Trade Reconsidered," (originally in *Economic Journal*, June 1929), *American Economic Association, ed., Readings in the Theory of International Trade*, Blackston, 1949.

## 六 結語——歴史動態的国際経済学

ダイナミックという言葉は色々な意味に用いられまざらわしい。私のねらっているものは強いて言えば「歴史動態的」な国際経済学の展開である。それはもとより、近代経済学で、変数にデイトを付し定差分方程式で解くとか、位相図形で経路を示すといったやり方を動態というのとは全く違う。各国の産業と貿易の歴史的發展、そして世界貿易パターンの動態を、モデルによって理論的に把握することをねらいとしている。

歴史動態的貿易論というのは、リカードの比較生産費説に示される静態モデルではなく、彼が利潤率低下傾向を阻止するものとして導入した機械論と動態的な貿易役割論に近いものである——前節の(3)と(4)で示したものがそれにあたる。J・S・ミルの静態的相互需要説ではなく、彼の植民地貿易論のごときものを含むであろう。あるいは、シ

ユムペーターの經濟發展論に近似したものになるだろう、と言つてもよい。狭い靜態的貿易モデルを乗り越えて、國際政治關係をも含み入れうる、政治經濟学的なものを目ざしている。

こういう歴史動態的貿易理論を構築するに當つて最初に遭遇する困難ないしめんどくささは、傳統的靜態的貿易理論がきわめて精緻に、コンシステントに、かつエレガントに、恰も不動のもののごとく確立され行きわたっていることだ。その性格を見きわめるために手のこんだ内在的批判から始めねばならない。それを本稿の前半で試みた。そして傳統的貿易論は、社会的無差別曲線で代表される消費者の需要が、クルーシアルな貿易決定因になっている消費經濟貿易論であることを見きわめた。

第二のステップへ入つての困難は、靜態モデルに凝り固まっている傳統的貿易理論家にも理解してもらい、かれらを説得できるように、傳統的貿易理論の諸分析手法をも利用しつづつ、歴史動態的な貿易モデルを積極的に打出さねばならないことである。それは容易なことではない。本稿で展開した単独加工貿易モデルはその一つの試みであるが、なお完璧ではなく、多くの改善を必要とするであらう。

この単独加工貿易モデルは重要な基礎ではあるが、歴史動態的國際經濟学の展開という私の企図のほんの第一歩にすぎない。貿易相手国の対応を考慮にいとると、単独加工貿易モデルはどう変容されるかを検討せねばならない。貿易相手国の対応を見きわめるには「追つきの理論」の構築が必要とされる。そして相手国の最も能率的な追つきを促進できる「相互依存加工貿易モデル」ないし「國際的補完モデル」が案出されると期待できる。もしそれが構築できるならば、それこそ「リーダーの國際貿易投資論」となりうるのである。

(1) 傳統的貿易理論も、われわれが直接の批判の対象とした靜態的純粹分析の範圍を越えると、いくつかがダイナミックな分析を可能にするツールを整備しつづつある。

第一に、「要素比率理論」(ヘクシャー・オリン命題)は、財市場分析からその背後にある生産諸要素の関係にまで分析を深め、いかにして比較生産費がきあがるかの一つの法則を明示した。

第二に、リブチンスキー定理は、労働、資本といった生産要素が増加、さらに技術進歩がおこった場合に、貿易にいかなる影響を及ぼすかを明らかにした。ただそれらを与件変動として扱い、体系内に内在化していないことに問題が残される。

第三に、「立地論」(Theory of Location)「ヤマーノンの Theory of Product Cycle」ならびに多国籍企業の垂直統合と水平統合といったグローバル・ストラテジーなどはすべて企業主体の行動理論であり、加工貿易モデルにとり入れるべき多くのエレメントを示唆している。さしきんでは中心国の加工貿易行動に対応する theory of raw material product cycle を展開されてくる。(Stephen P. Magee and Norman I. Robins, "The Raw Material Cycle," L. B. Krause and H. Patrick, eds., *Mineral Resources in the Pacific Area*, Federal Reserve Bank of San Francisco, 1978.)

第四に「企業者行動の一つの中核は技術革新の採用(企業化)という点にあるから、この点のモデル化から着手するのが有効な進路のように思われる。これとの関連で「ヒックスが Impulse of an Invention (発明の衝撃)」という観点から経済成長のダイナミックな考察を試みてくることが注目される。John Hicks, "The Future of Industrialism," *International Affairs*, April 1974. *Ditto*, "The Mainspring of Economic Growth," *Swedish Journal of Economics*, 1973. 次を参照。Terutomo Ozawa, "Japan's Multinational Enterprise: The Political Economy of Outward Dependency," *World Politics*, July 1978.

第五に、技術革新の一つとみなしてよいかもしれないが、規模経済 economies of scale の問題は加工貿易モデルの中には非ともとり入れるべきである。国内で大量販売され規模経済をもつようになった製品が輸出されるようになるという、リンダー命題が考慮されねばならない。さらに輸出販売が増加するとそれだけ規模経済が大きくなり、いっそう輸出が増加するといった日本の経験もとり入れられねばならない。(S. B. Linder, *An Essay on Trade and Transformation*, Wiley, New York, 1961. 小島清・山澤逸平訳『国際貿易の新理論』ダイヤモンド社、一九六四。)

第六に、保護貿易理論が再検討されねばならない。伝統的貿易論からは最適関税論 theory of optimum tariff のみが是認

される。これは消費經濟貿易論に立脚するからである。經濟成長といった歴史動態的な観点から、幼稚産業保護論のごときもが見直されねばならなくなる。そして消費者ウェルフェアの向上という観点だけに立脚する自由貿易主張の普遍妥当性があらためて問い直されねばならなくなる。さらに余剰はけ口論 (vent for surplus) とか、窮乏化成長論とかも、重要な動態的問題として再検討されねばならなくなる。(H. Myint, "The Classical Theory of International Trade and the Underdeveloped Countries," *Economic Journal*, June 1958. Dito, "Adam Smith's Theory of International Trade in the Perspective of Economic Development," *Economica*, August 1977. J. Bhagwati, "Immisserizing Growth: A Geometrical Note," *Review of Economic Studies*, 25, June 1958.)

第七に、輸入は最終消費財ではなく、工業生産への直接・間接の投入財・中間財だとすることからモデルの大変革がひきおこされる。加工貿易モデルの鍵である。投入財輸入の役割・貢献が十分に分析されねばならない。既述のリカードの示唆をさらに追求せねばならない。投入財としての輸入の役割を強調したものに、日本では、赤松要博士の供給・輸入乗数がある。(赤松要『世界經濟の構造と原理』黎明書房、一九五〇、第八章。同『世界經濟論』國元書房、一九六五、第八章。)

投入財輸入は價格の低廉化の効果だけでない。その質のいかんによって生産技術・生産関数をも変える——たとえば燃料輸入が石炭から石油に変わった影響のように。素原料でなくどの程度まで加工して輸入したらよいかという問題もある。生産プロセス・サイクルという概念も出されている。そしてこれらは階層的・立体的生産構造をふまえた上での複雑な比較生産費構造の検討を必要とするのである。

(本稿は最初昭和四四年九月一四日に受理された。その後編集の都合上長く放置された。この間、昭和五五年九月と、同五六年一月とに若干の加筆を試みた。長い間の変更のため注など止むをえない不統一が生じていることをおわびしておきたい。)